

# 令和3年度 技術士第二次試験 受験申込み案内

受付期間：令和3年4月5日(月)～4月19日(月)

【令和3年4月19日(月)までの消印有効】

※令和2年度第二次試験筆記試験合格者は、5月13日(木)必着

試験日：令和3年7月10日(土) 総合技術監理部門の必須科目

令和3年7月11日(日) 総合技術監理部門を除く技術部門

総合技術監理部門の選択科目

## ※ 受験申込みについて

1. 受験申込書等の書類に事実と異なる記載をするなど、不正の手段によって試験を受けようとしたことが判明した場合、一定期間の受験禁止や合格が取り消される場合があります。
2. 受験申込み案内は、最後までよく読んでいただき、記載されている内容に同意した上で、申込みをしてください。
3. 申込みをされた場合は、受験申込み案内に記載された全ての事項に同意したものとみなします。
4. 受験申込書等の各種様式は、当会ホームページからダウンロードすることもできます。

文部科学大臣指定試験機関  
公益社団法人 日本技術士会  
技術士試験センター

## 目次

令和3年度技術士第二次試験スケジュール	1
はじめに	2
技術士試験の仕組み	2
Ⅰ. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場	3
Ⅱ. 受験資格	4
Ⅲ. 試験科目	6
Ⅳ. 受験申込み	12
Ⅴ. 受験手数料の納付	18
Ⅵ. 受験申込み後の注意事項・変更手続き	19
Ⅶ. 筆記試験当日の注意事項等	20
Ⅷ. 合格基準	23
Ⅸ. 択一式試験問題の正答及び筆記試験問題の公表	24
X. 合格発表及び成績の通知	24

### 記入要領・様式等

☆ 受験申込書等記入要領	27
☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例	37
☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表	40
☆ 総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表	45
☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における 課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)	48
☆ 和暦・西暦対応年齢表	63
☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書	64
☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更に用)	65
☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」	66
☆ 監督者要件証明書	67
☆ 監督内容証明書	68
☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」	69
過去の技術士第二次試験結果	70
公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍	72
公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関	72

---

## 個人情報に関する取り扱い

公益社団法人日本技術士会（以下「当会」という。）は、受験申込みに際し、受験申込書に記載された個人情報について、本試験に関わる事務並びに合格者に対する当会からのお知らせや情報提供などの目的に限り利用します。また、外部から個人情報の公開・提供の依頼があった場合、その要請に対しては拒否し、申込者皆様のプライバシー保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならない場合は、個人情報を開示する場合があります。詳細は、当会ホームページ（<http://www.engineer.or.jp>）の「プライバシーポリシー」を参照してください。（トップページ最下部にあります。）

---

### ☆ 自然災害等による不可抗力により試験を中止する場合について

一部試験地において、自然災害等による不可抗力により試験を中止する場合があります。その場合は当該試験地における再試験は実施しません。受験者におかれましても、中止の予見性を確保して頂くため、以下のとおり試験実施に関する情報提供等を掲載いたしますのでご確認ください。

また、当会は、受験者の当該事由に起因する費用を補償する責は負いません。（受験手数料については、18頁をご確認ください。）

なお、当会は、当該中止を自然災害等による不可抗力免責事項に相当すると解します。

### 【 試験実施に関する情報提供 】

試験実施に関する情報は、試験実施日の7日前から当会ホームページに掲載します。自然災害等の不可抗力による試験中止の判断については、原則\*として、試験実施日の2日前までに当会ホームページに掲載します。

また、試験開始時間の繰下げ措置についても上記と同様に情報提供いたします。

なお、試験中止の判断の基準は、下記（試験中止の判断基準）をご参照ください。

\* 試験前日又は当日に、下記判断基準①～④の事象が発生した際には、その時点で試験中止の決断をする場合があります。

### （ 試験中止の判断基準 ）

以下の①、②、③及び④を基準として総合的に判断いたします。

- ① 当該試験地を含む市区町村において「警戒レベル3」（注1）以上が発令されている場合
- ② 当該試験地を含む市区町村における公共交通機関事業者から試験当日等移動時間帯について計画運休の可能性が情報提供されている場合又は計画運休が決定されている場合
- ③ 試験地・試験会場を含む地域において、自然災害（注2）が発生して、当日の試験実施が困難であると認められる場合
- ④ 試験会場における火災等、試験会場又はその周辺地域において不測の事態が発生し、試験実施が困難であると認められる場合

（注1）避難勧告等に関するガイドライン（平成31年3月内閣府（防災担当））における警戒レベル

（注2）暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害（被災者生活再建支援法第二条第一項で定義）をいう

## 《 令和3年度 技術士第二次試験スケジュール 》

令和3年 4月 5日(月) 〃 4月19日(月)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>受験申込書提出期間</b></div> <p>◎ <u>原則、郵送で事故防止の為に書留(簡易書留)としてください。</u>  <u>4/19(月)までの消印があるものに限り受け付けます。</u>                  受付期間を過ぎたものは受理いたしません。</p> <p>* 令和2年度第二次試験筆記試験合格者は、5月13日(木) 必着</p>
住所・本籍地・氏名の変更 ⇨ 随時受付	
受験地の変更 ⇨ 受付締切：5/17(月)【必着】まで	
手続きについては、19頁参照	
6月中旬	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>受験票発送</b></div> <p>⇨ 6/24(木)までに受験票が届かない場合は当会技術士試験センターにご連絡ください。</p>
7月10日(土)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>筆記試験</b></div> <p>総合技術監理部門・必須科目</p>
7月11日(日)	<p>総合技術監理部門を除く技術部門                  総合技術監理部門・選択科目</p>
<p>* 択一式試験問題(総合技術監理部門)の正答及び筆記試験問題の公表                  ⇨ 7/19(月)公表予定(当会ホームページにて公表)</p>	
10月下旬	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>筆記試験合格者発表</b></div> <p>* 筆記試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。                  * 合格者には、口頭試験の日時・会場を併せて通知します。                  ⇨ 11/4(木)までに通知が届かない場合は当会技術士試験センターにご連絡ください。</p>
12月上旬 〃 令和4年 1月中旬	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>口頭試験</b></div> <p>あらかじめ受験者に通知する日                  ☆ <u>試験日時の指定・変更は一切できません。</u></p>
3月中旬	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"><b>技術士第二次試験合格者発表</b></div> <p>* 口頭試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。                  * 合格者には、合格証が送付されます。</p>

⇨ 技術士登録申請 登録手続きを行うと“技術士”となります。  
 登録手続きを行わないと“技術士”の名称は使用できません。

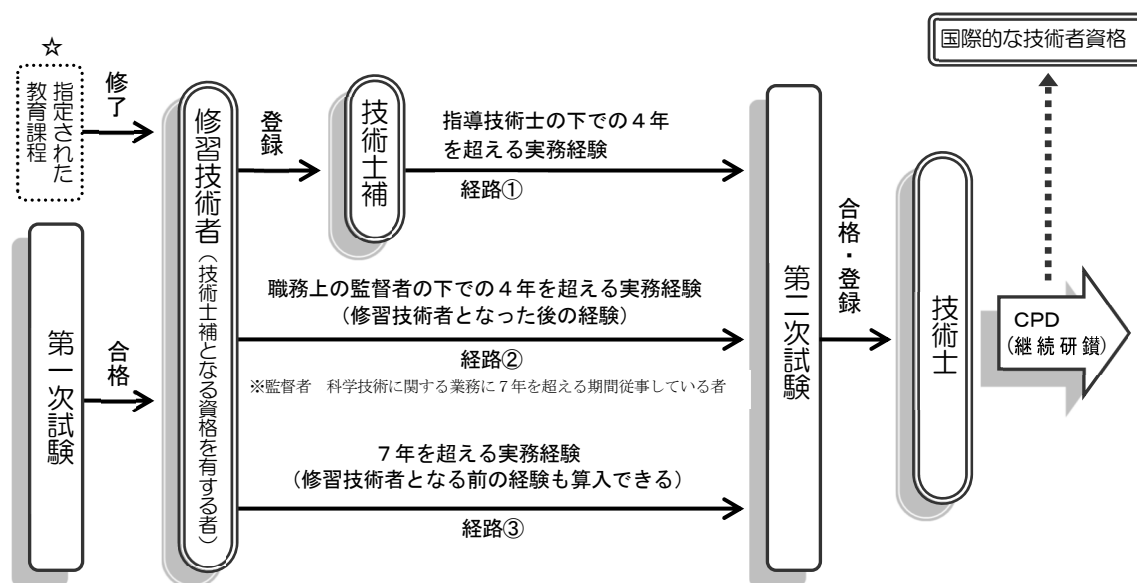
## はじめに

技術士制度は、「科学技術に関する技術的専門知識と高等の専門的応用能力及び豊富な実務経験を有し、公益を確保するため、高い技術者倫理を備えた、優れた技術者の育成」を図るための国による技術者の資格認定制度（技術士法に基づく制度）です。

技術士は、機械部門から総合技術監理部門まで21の技術部門ごとに行われる技術士第二次試験に合格し、登録した人だけに与えられる名称独占の資格です。

この資格を取得した者は、科学技術に関する高度な知識と専門的応用能力と高い技術者倫理を備えていることを国によって認定されたことになります。したがって、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格とされているのが技術士です。

### 《 技術士試験の仕組み 》



経路①の期間と経路②の期間を合算して、通算4年を超える実務経験でも第二次試験を受験できます。

#### ☆「指定された教育課程」について

図中に、「指定された教育課程」とありますが、これは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」を指します。(5頁、48頁参照)

#### 補足

- 1) 第二次試験の申込みの際には、**技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門を受験**することができます。  
**例** 第一次試験「建設部門」の合格者が、第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。
- 2) 平成14年度以前に**第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格した者が、第二次試験を受験する場合にも、第一次試験の合格が必要**となります。

## I. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場

### 1. 受験申込受付期間

受付期間 令和3年4月5日(月)～4月19日(月) [土・日を除く。]

(令和2年度第二次試験筆記試験合格者は、特例措置により5月13日(木)必着とします。)

○ 提出方法は、原則、郵送で事故防止の為に書留〔簡易書留〕としてください。  
令和3年4月19日(月)までの消印があるものに限り受け付けます。

※ 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。また、不備がある場合は、受け付けできませんので、提出する前に必ず再確認してください。

※ 受付期間終了後の受験取り止め、申込内容の変更は一切できません。(19頁参照)

※ 受験申込書の提出の詳細については、12頁を参照してください。

申込用紙の記載事項や添付書類に不備がある場合、補正のうえ再提出していただくことがあります。

### 2. 試験日時

#### (1) 筆記試験

① 令和3年7月10日(土) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

\* 総合技術監理部門の必須科目

② 令和3年7月11日(日) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

\* 総合技術監理部門を除く技術部門(必須科目及び選択科目)

\* 総合技術監理部門の選択科目

#### (2) 口頭試験 [筆記試験合格者のみ]

令和3年12月上旬～令和4年1月中旬

☆ 試験の日時・会場は、筆記試験合格通知・成績通知と併せて郵送により通知します。

☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。

### 3. 試験地・試験会場

#### (1) 筆記試験

筆記試験は、次の12都道府県で実施します。

北海道 宮城県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県  
愛知県 大阪府 広島県 香川県 福岡県 沖縄県

筆記試験の会場については、6月中旬の官報で公告及び当会ホームページで周知します。  
また、受験票(6月中旬発送)にて通知します。

#### (2) 口頭試験

口頭試験は、東京都で実施します。試験会場は口頭試験の日時とともに通知します。

## II. 受験資格

技術士第二次試験を受験するには、  
受験申込み時点で、下記の(1)及び(2)の受験資格要件を満たしていることが必要となります。

### (1) 技術士補となる資格〔次のうちいずれか〕を有していること

- \* 技術士第一次試験に合格
- \* 指定された教育課程\*を修了
- ☆ 技術士第一次試験の合格と同等であると文部科学大臣が指定したもの (次頁参照)

### (2) 下記経路①～③のうち、いずれかの業務経歴を有していること

【A】総合技術監理部門を除く技術部門を受験する場合

【B】総合技術監理部門を受験する場合

経路① 技術士補の登録日以降、技術士補として、次の期間指導技術士を補助している。

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

経路② 技術士補となる資格を有した日\*<sup>1</sup>以降、監督者\*<sup>3</sup>の下で、

科学技術に関する業務\*<sup>2</sup>について、次の期間従事している。〔技術士補登録は不要〕

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

経路③ 科学技術に関する業務\*<sup>2</sup>について、次の期間従事している。〔技術士補登録は不要〕

⇒ ③は、技術士補となる資格を有した日\*<sup>1</sup>以前の期間も算入できる。

また、指導者や監督者の有無・要件を問わない。

【A】7年を超える期間

【B】10年を超える期間

〔【B】の場合、技術士第二次試験合格者は、7年を超える期間〕

経路①～③のすべての期間に学校教育法による大学院における研究経歴の期間（上限2年）を減じることができます。(次頁参照)

また、経路①と経路②の業務経歴は、相互に合算することができます。

\*<sup>1</sup> 「技術士第一次試験の合格日」又は「指定された教育課程の修了日」

\*<sup>2</sup> 科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価（補助的業務を除く。）  
又はこれらに関する指導の業務

\*<sup>3</sup> 経路②における監督者の要件は、次のとおりです。

(i) 科学技術に関する業務\*<sup>2</sup>に従事した期間が7年を超え、  
かつ、第二次試験を受けようとする者を適切に監督することができる  
職務上の地位にある者によるものであること。

【職務上の上下関係に基づき、常時技術的指導を行い得る立場にある者】

(ii) 第二次試験を受けようとする者が技術士となるのに必要な技能を修習  
することができるよう、(i)に規定する業務について、  
指導、助言その他の適切な手段により行われるものであること。

【設計・計画等に関する技術的指導、レポート作成指導等の手段】

## 「指定された教育課程」について

技術士法第31条の2第2項の、

「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」

については、日本技術者教育認定機構（JABEE）が認定した教育課程を、文部科学大臣が指定しています。

指定された教育課程の一覧は、参考として48頁～62頁に掲載していますが、最新情報は当会ホームページでご確認ください。

## 大学院における研究経歴の算入

- \* 学校教育法による大学院修士課程・専門職学位課程（理科系統）の修了者
- \* 学校教育法による大学院博士課程（理科系統）の在学者又は在学していた者（技術士法施行規則第10条第6項）

上記のいずれかに該当する場合は、

前頁における **受験資格（2）の、経路①～③の全てについて、**

「第一次試験の合格」又は「指定された教育課程の修了」以前の期間であっても、

大学院における研究経歴の期間は2年を限度として、業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができます。

## 受験する技術部門 / 選択科目

技術士第二次試験の申込みに際しては、技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門の中から1つを選択し、受験することができます。

**例** 第一次試験「建設部門」の合格者が、

第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。

また、受験しようとする技術部門 / 選択科目に関連しない業務についても、科学技術に関するものであれば、業務経歴として算入することができます。

平成14年度以前に、第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格していても

↓

全ての技術部門において、第二次試験の受験申込みはできません。

↓

第二次試験に受験申込みをする段階で、

第一次試験のいずれか1つの技術部門について合格していることが必要となります。

（第一次試験では、試験科目の一部が免除となります。）



### Ⅲ. 試験科目

#### 1. 筆記試験

〔択一式〕 五肢択一のマークシート方式

〔記述式〕 A4片面刷の答案用紙 (24字×25行=600字)

#### 【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試験科目	試験内容 [ 配点 ]	解答時間
I 必須科目	「技術部門*」全般にわたる専門知識*、応用能力*、問題解決能力及び課題遂行能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 40点 ]	2時間00分 (10:00~12:00)
II 選択科目	「選択科目*」についての専門知識*及び応用能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 30点 ]	3時間30分 (13:00~16:30)
III 選択科目	「選択科目*」についての問題解決能力*及び課題遂行能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 30点 ]	

※ 下線の語句の内容については、7頁~8頁参照

※ 技術部門・選択科目の内容については、40頁~43頁参照

※ 出題数及び解答数は、7頁~8頁参照

#### 【B】総合技術監理部門 … II 選択科目免除の場合は、I 必須科目のみ受験

試験科目	試験内容 [ 配点 ]	解答時間
I 必須科目	「総合技術監理部門*」に関する課題解決能力及び応用能力	2時間 (10:00~12:00)
	1 〔択一式〕 40問出題・全問解答 [ 50点 ]	
	2 〔記述式〕 600字×5枚以内 [ 50点 ]	3時間30分 (13:00~16:30)
II 選択科目 上記【A】 と 同一内容	(総合技術監理部門を除く技術部門のうち、あらかじめ1つの科目を選択する)	2時間00分 (10:00~12:00)
	1 選択した「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 40点 ]	
	2 選択した技術部門に対応する「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 30点 ]	
3 選択した技術部門に対応する「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [ 30点 ]		

※ 「併願」(12頁参照)の場合、総合技術監理部門は【B】のI必須科目、総合技術監理部門以外の技術部門は【B】のII選択科目について問う。

※ 総合技術監理部門・必須科目の内容は、次の通り(選択科目一覧は44頁参照)

- i. 安全管理 に関する事項      ii. 社会環境との調和 に関する事項
- iii. 経済性(品質、コスト、生産性)に関する事項      iv. 情報管理 に関する事項
- v. 人的資源管理 に関する事項

**補 足****令和3年度技術士第二次試験の内容について****【A】総合技術監理部門を除く技術部門****I 必須科目**

「技術部門」全般にわたる**専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの**

記述式 600字×3枚 [40点] 【2問出題 1問選択解答】

<b>概 念</b>	<b>専門知識</b> 専門の技術分野の業務に必要で幅広く適用される原理等に関わる汎用的な専門知識
	<b>応用能力</b> これまでに習得した知識や経験に基づき、与えられた条件に合わせて、問題や課題を正しく認識し、必要な分析を行い、業務遂行手順や業務上留意すべき点、工夫を要する点等について説明できる能力
	<b>問題解決能力及び課題遂行能力</b> 社会的なニーズや技術の進歩に伴い、社会や技術における様々な状況から、複合的な問題や課題を把握し、社会的利益や技術的優位性などの多様な視点からの調査・分析を経て、問題解決のための課題とその遂行について論理的かつ合理的に説明できる能力
<b>出題内容</b>	現代社会が抱えている様々な問題について、「技術部門」全般に関わる基礎的なエンジニアリング問題としての観点から、多面的に課題を抽出して、その解決方法を提示し遂行していくための提案を問う。
<b>評価項目</b>	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、問題解決、評価、技術者倫理、コミュニケーションの各項目

**II 選択科目**

1. 「選択科目」についての**専門知識に関するもの**

記述式 600字×1枚 [10点] 【4問出題 1問選択解答】

<b>概念</b>	「選択科目」における専門の技術分野の業務に必要で幅広く適用される原理等に関わる汎用的な専門知識
<b>出題内容</b>	「選択科目」における重要なキーワードや新技術等に対する専門知識を問う。
<b>評価項目</b>	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、コミュニケーションの各項目

## 2. 「選択科目」についての応用能力に関するもの

記述式 600字×2枚 [20点] 【2問出題 1問選択解答】

概念	これまでに習得した知識や経験に基づき、与えられた条件に合わせて、問題や課題を正しく認識し、必要な分析を行い、業務遂行手順や業務上留意すべき点、工夫を要する点等について説明できる能力
出題内容	「選択科目」に関係する業務に関し、与えられた条件に合わせて、専門知識や実務経験に基づいて業務遂行手順が説明でき、業務上で留意すべき点や工夫を要する点等についての認識があるかどうかを問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、マネジメント、リーダーシップ、コミュニケーションの各項目

### Ⅲ 選択科目

#### 「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの

記述式 600字×3枚 [30点] 【2問出題 1問選択解答】

概念	社会的なニーズや技術の進歩に伴い、社会や技術における様々な状況から、複合的な問題や課題を把握し、社会的利益や技術的優位性などの多様な視点からの調査・分析を経て、問題解決のための課題とその遂行について論理的かつ合理的に説明できる能力
出題内容	社会的なニーズや技術の進歩に伴う様々な状況において生じているエンジニアリング問題を対象として、「選択科目」に関わる観点から課題の抽出を行い、多様な視点からの分析によって問題解決のための手法を提示して、その遂行方策について提示できるかを問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、問題解決、評価、コミュニケーションの各項目

## 2. 口頭試験

技術士としての適格性を判定することに主眼をおき、筆記試験における記述式問題の答案及び業務経歴を踏まえ実施するものとし、次の内容について試問します。

### 【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試問事項 [ 配点 ]	試問時間
<b>I 技術士としての実務能力</b> ① コミュニケーション、リーダーシップ [ 30 点 ] ② 評価、マネジメント [ 30 点 ]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
<b>II 技術士としての適格性</b> ③ 技術者倫理 [ 20 点 ] ④ 継続研さん [ 20 点 ]	

### 【B】総合技術監理部門… II 選択科目免除の場合は、I 必須科目に対応する事項のみ試問

試問事項 [ 配点 ]	試問時間
<b>I (必須科目に対応)</b> <b>1 「総合技術監理部門」の必須科目に関する技術士として必要な専門知識及び応用能力</b> ① 経歴及び応用能力 [ 60 点 ] ② 体系的専門知識 [ 40 点 ]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
<b>II (選択科目に対応) …上記【A】と同一内容</b> <b>1 技術士としての実務能力</b> ① コミュニケーション、リーダーシップ [ 30 点 ] ② 評価、マネジメント [ 30 点 ] <b>2 技術士としての適格性</b> ③ 技術者倫理 [ 20 点 ] ④ 継続研さん [ 20 点 ]	

※「併願」(12 頁参照)の場合、総合技術監理部門は【B】の I 必須科目、  
総合技術監理部門以外の技術部門は、【B】の II 選択科目について試問する。

## 3. 試験の一部免除 (総合技術監理部門)

既に技術士第二次試験に合格している場合は、合格している技術部門/選択科目に対応するもの  
に限り、総合技術監理部門の選択科目が免除されます。(13 頁参照)

## 技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）

### 専門的学識

- ・技術士が専門とする技術分野（技術部門）の業務に必要な、技術部門全般にわたる専門知識及び選択科目に関する専門知識を理解し応用すること。
- ・技術士の業務に必要な、我が国固有の法令等の制度及び社会・自然条件等に関する専門知識を理解し応用すること。

### 問題解決

- ・業務遂行上直面する複合的な問題に対して、これらの内容を明確にし、調査し、これらの背景に潜在する問題発生要因や制約要因を抽出し分析すること。
- ・複合的な問題に関して、相反する要求事項（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）、それらによって及ぼされる影響の重要度を考慮した上で、複数の選択肢を提起し、これらを踏まえた解決策を合理的に提案し、又は改善すること。

### マネジメント

- ・業務の計画・実行・検証・是正（変更）等の過程において、品質、コスト、納期及び生産性とリスク対応に関する要求事項、又は成果物（製品、システム、施設、プロジェクト、サービス等）に係る要求事項の特性（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）を満たすことを目的として、人員・設備・金銭・情報等の資源を配分すること。

### 評価

- ・業務遂行上の各段階における結果、最終的に得られる成果やその波及効果を評価し、次段階や別の業務の改善に資すること。

### コミュニケーション

- ・業務履行上、口頭や文書等の方法を通じて、雇用者、上司や同僚、クライアントやユーザー等多様な関係者との間で、明確かつ効果的な意思疎通を行うこと。
- ・海外における業務に携わる際は、一定の語学力による業務上必要な意思疎通に加え、現地の社会的文化的多様性を理解し関係者との間で可能な限り協調すること。

### リーダーシップ

- ・業務遂行にあたり、明確なデザインと現場感覚を持ち、多様な関係者の利害等を調整し取りまとめることに努めること。
- ・海外における業務に携わる際は、多様な価値観や能力を有する現地関係者とともに、プロジェクト等の事業や業務の遂行に努めること。

### **技術者倫理**

- ・業務遂行にあたり、公衆の安全、健康及び福利を最優先に考慮した上で、社会、文化及び環境に対する影響を予見し、地球環境の保全等、次世代にわたる社会の持続性の確保に努め、技術士としての使命、社会的地位及び職責を自覚し、倫理的に行動すること。
- ・業務履行上、関係法令等の制度が求めている事項を遵守すること。
- ・業務履行上行う決定に際して、自らの業務及び責任の範囲を明確にし、これらの責任を負うこと。

### **継続研さん**

- ・業務履行上必要な知見を深め、技術を修得し資質向上を図るように、十分な継続研さん（CPD）を行うこと

## IV. 受験申込み

### 1. 受験申込書の提出

《送付宛先》 〒103-8601 日本郵便株式会社 日本橋郵便局留  
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より「書留（簡易書留郵便）」で送付してください。なお、個別に受験申込書到着の確認は行っておりません。書留（簡易書留）の追跡サービスで到着状況を確認してください。書類に不備がある場合は、お電話でお知らせします。

総合技術監理部門と他の技術部門を「併願」\*で申し込む場合には、それぞれの受験申込書を必ず同一の封筒に入れて提出してください。

別々に提出されると、「併願」の取扱いができない場合があります。

#### ※ 総合技術監理部門と他の技術部門の「併願」

**総合技術監理部門・選択科目**は、**他の技術部門の必須科目及び選択科目**に試験内容が対応しているため、他の技術部門と兼ねて**7月11日**に試験を行います。

**総合技術監理部門・必須科目**は、**7月10日**に試験を行うので、総合技術監理部門と他の技術部門の両方の試験を受験することができます。



総合技術監理部門と他の技術部門を同時に申し込み、それぞれの選択科目が対応している場合（選択科目の免除に該当しない場合）を「併願」といいます。

**例** **建設部門 / 道路**（選択科目）と、「**総合技術監理部門 / 建設一道路**」（選択科目）を申し込む。

#### 「併願」申込みの際の留意事項

- ① 選択科目がそれぞれ対応した場合のみ「併願」の扱いとなります。
- ② 受験申込書を2部門分同時に提出してください。
- ③ 受験手数料は、2部門分の計28,000円です。
- ④ **【建設部門一道路科目】**の結果(得点)が、**【総合技術監理部門・選択科目】**の結果(得点)になります。  
→ **【建設部門一道路科目】**が不合格の場合は、総合技術監理部門も不合格になります。
- ⑤ 両技術部門の筆記試験に合格した場合、口頭試験は同日に行う予定です。

## 2. 受験申込書等の記入方法

受験申込書等は、27頁～39頁の記入要領に従って記入してください。

受験申込書及び実務経験証明書は必ず今年度版をご使用ください。

(各種様式は当会ホームページからダウンロードできます。)

受験申込書・写真・受験手数料払込受付証明書 → 27 頁

実務経験証明書 → 29 頁

### 注意事項

- (1) 記入を誤った場合は、  
当該箇所にも二重線を引き、余白に正しい事項を記入してください。訂正印は不要です。
- (2) 記入漏れ等の不備があった場合には、  
電話にて当会技術士試験センターより問合せをさせていただきます。
- (3) 氏名の漢字がコンピュータで印字できない場合は、受験票等の送付書類を、  
コンピュータ対応漢字〔JIS第一水準、第二水準〕で印字させていただくことがあります。  
(あらかじめコンピュータの対応漢字で記入しても構いません。)  
ただし、試験に合格し、技術士登録の申請を行う際には、コンピュータ対応漢字〔JIS第一水準、第二水準〕以外の氏名の漢字〔JIS第三水準、外字〕で登録することができます。
- (4) 年月の記入は、すべて西暦で記入してください。
- (5) 総合技術監理部門において、

① **総合技術監理部門と他の技術部門を「併願 (12 頁参照)」** で申し込む場合は、  
2つの申込書の、「選択科目」を対応させて、  
「受験地」及び「専門とする事項」は、同一のものを記入してください。

**例** “総合技術監理部門”と“建設部門/トンネル”を「併願」で受験

申込書 1			申込書 2	
受験地	宮城県	« 同一 »	宮城県	
技術部門	建設		総合技術監理	
選択科目	トンネル	« 対応 »	建設-トンネル	
専門とする事項	地中構造物	« 同一 »	地中構造物	

② **総合技術監理部門を「選択科目免除」** で申し込む場合は、

「既に合格している技術部門/選択科目」に対応した選択科目名を記入してください。

**例** “環境部門/環境測定”合格者が“選択科目を免除”で受験

技術部門	総合技術監理	
選択科目	環境-環境測定	« 合格している選択科目に対応 »
専門とする事項	環境測定分析	

なお、令和元年度から「選択科目名」が一部変更されています。

45 頁の【総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表】により、  
新旧の選択科目の対応を確認のうえ、記入してください。



### 3. 受験申込み時に提出する書類

(○印は、必要となる書類)

必要書類等		受験資格要件	経路① 技術士補としての経験	経路② 監督者の下での経験	経路③ 左記以外の経験	
(1)	受験申込書		○	○	○	
(2)	実務経験証明書※ <sup>1</sup> <small>経路により様式が異なります</small>	業務経歴及び業務内容の詳細	○	○	○	
		業務経歴証明欄※ <sup>2</sup>	○	○	○	
(3)	写真		○	○	○	
(4)	受験手数料払込受付証明書		○	○	○	
(5)	技術士補となる資格を有することを証明する書類※ <sup>2</sup>		○	○	○	
上記 (1) ~ (5) の書類は、全ての受験申込者が必ず提出 下記 (6) の書類は、受験要件等によって提出が必要						
(6)	監督者要件証明書※ <sup>2</sup>		—	○	—	
	監督内容証明書※ <sup>2</sup>		—	○	—	
	技術士第二次試験に合格していることを証明する書類※ <sup>3</sup>		試験の一部免除を受ける場合は○			
	大学院の研究経歴の証明書※ <sup>2</sup>		研究経歴(学校教育法による大学院に限る)を算入しないと経歴が足りない場合は ○			

※1 受験資格要件の経路①～③(4頁参照)で様式がそれぞれ異なりますので、該当する様式を使用してください。

経路①と経路②を合算する場合は、36頁を参照してください。

※2 過去の技術士第二次試験受験票(コピーは不可。)等で代用できます。受験票には、年度、受験資格要件等が指定されているものがありますので、各書類の説明を参照してください。また、過去に申込みした受験経路と今回の受験経路が異なっても業務経歴証明欄は省略可能です。(15頁 業務経歴証明欄を省略できる書面と同じです。)

※3 試験の一部免除を受けられるのは、既にいずれかの技術部門で技術士第二次試験に合格している者が総合技術監理部門を受験する場合です。(13頁参照)

(1)～(5)の書類は、全ての受験申込者が必ず提出してください。(6)の書類は、受験資格要件によって提出が必要になります。(詳細は、次頁及び記入要領を参照してください。)

(1) 受験申込書

(2) 実務経験証明書(受験資格要件の経路ごとに様式が異なります。)

① 「業務経歴」及び「業務内容の詳細」は全ての者が記入してください。

過去に第二次試験を受験したことがある場合でも必ず記入してください。

② 業務経歴証明欄（証明者の記入欄）

上記①で記入した業務経歴及びその期間を所属長等が確認、証明する欄です。

なお、次のいずれかの書類を添付することで証明欄の記入を省略できます。

総合技術監理部門以外の技術部門 を申し込む場合	総合技術監理部門を申し込む場合
(イ) 過去の技術士第二次試験受験票（原本） (ロ) 技術士第二次試験合格証（コピー） (ハ) 技術士第二次試験筆記試験合否通知（コピー） (ニ) 技術士第二次試験口頭試験成績通知書（コピー） (ホ) 技術士登録証（コピー） (ヘ) 技術士登録証明書（原本）	総合技術監理部門の左記(イ)～(ヘ)の書類

(3) 写真

(4) 受験手数料払込受付証明書

(5) 技術士補となる資格を有することを証明する書類

次の a)～d) のいずれかの書類を必ず添付してください。

a) 技術士第一次試験合格証〔コピー〕

b) 指定された教育課程の修了証書〔コピー〕

c) 指定された教育課程の修了証明書〔原本〕

指定された教育課程を修了している場合  
(学部名・学科名・コース名・プログラム名が  
明記されている証明書等を添付すること。)

d) 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書〔64頁参照〕

\* なお、次の書類を添付した場合は省略できます。

ア) 技術士補登録証〔コピー〕

イ) 技術士補登録証明書〔原本〕

ウ) 平成15年度以降の技術士第二次試験受験票〔原本〕

エ) 平成15年度以降の技術士第二次試験合格証〔コピー〕

オ) 平成15年度以降の技術士第二次試験筆記試験合否通知〔コピー〕

カ) 平成15年度以降の技術士第二次試験口頭試験成績通知書〔コピー〕

(6) その他の証明書（受験資格要件等によって提出するもの）

次の①から③に該当する者は、各々に記載された書類が必要となります。

①「監督者の指導の下での経験」を受験資格として申し込む者（経路②）

業務経歴証明書の他、以下の監督者要件証明書（様式第二の二）及び監督内容証明書（様式第二の三）を添付してください。（37、38、67、68頁参照）

なお、過去の技術士第二次試験受験票等を添付した場合、省略することができます。

・ **監督者要件証明書**：様式第二の二に必要事項を記載の上、証明権限を有する役職者から証明（電話番号及びメールアドレスの記入）を受けてください。

・ **監督内容証明書**：様式第二の三に必要事項を記載の上、監督を受けた事実について監督者から証明（電話番号及びメールアドレスの記入）を受けてください。

注：転勤等により監督者が複数になった場合、各々の監督者から証明を受けてください。

\* 過去の技術士第二次試験受験票等（15頁 業務経歴証明欄を省略できる書類）を添付した場合は、省略することができます。

② 大学院における研究経歴（学校教育法による大学院に限る）の期間を算入する者  
 受験資格に必要な業務期間として、研究経歴の期間を算入する場合は、次のいずれかの証明書を添付してください。修了及び在学期間が確認できる証明書が必要です。

- a) 修了証明書〔原本〕
- b) 修了証書〔コピー〕
- c) 博士課程の在学証明書〔原本〕
- d) 修士課程、専門職学位課程を2年未満で修了している場合は、成績証明書、在学期間証明書〔原本〕

\* 過去の技術士第二次試験受験票等（15頁 業務経歴証明欄を省略できる書類）を添付した場合は、省略することができます。

③ 既に技術士第二次試験に合格している者で、総合技術監理部門を受験するにあたり、選択科目の免除を希望する者

免除を希望する選択科目に対応する次のいずれかの書類を添付してください。

- (イ) 過去に総合技術監理部門を選択科目免除で受験申込みした当該受験票（原本）
- (ロ) 技術士第二次試験合格証〔コピー〕
- (ハ) 技術士第二次試験口頭試験成績（合格）通知書〔コピー〕
- (ニ) 技術士登録証〔コピー〕
- (ホ) 技術士登録証明書〔原本〕

注) 受験申込書に記載した氏名と証明書類等に記載されている氏名が異なる場合は、戸籍抄本又は氏名変更が確認できる公的書類（運転免許証の表裏コピー）等を添付してください。（マイナンバーカードは送付しないでください。）

**技術士第一次試験の「合格証番号・合格年月」の確認**

① 技術士第一次試験合格証を紛失された場合

過去の技術士第二次試験の受験票で、技術士第一次試験の合格証番号等が確認できます。

・表示場所は、年度によって多少異なる場合がありますが、下図のように表示されています。1つ目の“－”の直前の番号（5～6桁）が合格証番号です。合格年月との対応は次頁のとおりです。



(平成 24～令和 2 年度)



(平成 22・23 年度)

### 技術士第一次試験「合格証番号・合格年月」対応表

年度	合格証番号		合格年月
2	204001	～ 210380	令和 2(2020)年 12 月
令和元再	201719	～ 204000	令和 2(2020)年 4 月
令和元	197182	～ 201718	令和元(2019)年 12 月
30	190880	～ 197181	平成 30(2018)年 12 月
29	182222	～ 190879	平成 29(2017)年 12 月
28	173622	～ 182221	平成 28(2016)年 12 月
27	164929	～ 173621	平成 27(2015)年 12 月
26	155078	～ 164928	平成 26(2014)年 12 月
25	149530	～ 155076	平成 25(2013)年 12 月
24	138649	～ 149529	平成 24(2012)年 12 月
23	134837	～ 138648	平成 23(2011)年 12 月
22	126820	～ 134836	平成 22(2010)年 12 月
21	116822	～ 126819	平成 21(2009)年 12 月
平成 20	108439	～ 116821	平成 20(2008)年 12 月

#### ② 過去の技術士第二次試験受験票を紛失され、確認ができない場合

- 1) 64 頁「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書」を記入する。
- 2) 当会技術士試験センター宛にメール(b-shiken@engineer.or.jp)又はFAX(03-6432-4586)で送信する。  
～折り返し、記載されたメールアドレス又は連絡先FAX番号宛に回答いたします。～
- 3) 返信された「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書」を添付する。

☆ メール又はFAX到着を確認する旨の問合せはご遠慮願います。  
送信してから2日経っても返信がない場合は、FAXを再送信してください。

#### (参考) 経路①、経路②での受験可能な第一次合格年月

業務経験年数	大学院の経歴
平成 28(2016)年 12 月以降 4 年	—
平成 30(2018)年 12 月以降 2 年	2 年*

\*平成 30(2018)年 12 月以前の経歴である必要があります。

(4 頁及び 33～36 頁記載例参照)

#### 4. 受験時の特別措置

身体上の障害等により通常の受験に支障がある場合は、必要に応じて受験時の特別措置を行います。69 頁の技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」及び医師の診断書、又は障害者手帳の写しを受験申込書と同封して当会技術士試験センターに申請してください。

事前に申請されていない場合は、試験会場設営の都合上、特別措置による受験はできません。また、申出の内容によっては、対応できない場合もあります。

なお、口頭試験日時の指定・変更は一切できません。

## V. 受験手数料の納付

1. 受験手数料は、1技術部門につき **14,000 円** (非課税) です。
2. **本紙付属 (冊子版のみ) の払込用紙 (郵便局及び銀行で共通)** を使用し、払込み手続きを行ってください。(受験申込書をダウンロードした場合は、**下記3**を参照)  
必ず申込者本人の名義で払い込みください。法人等で支払う場合、法人名のほかに受験者の氏名を必ずご記入ください。**払込手数料は、払込人負担**です。

注) 払込み手続きをすると「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」及び「振替払込受付証明書(お客さま用)」が交付されますので、「振替払込受付証明書(お客さま用) (5連式払込用紙のうち、右端部分)」を、所定欄に貼り付けてください。「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」は払込みの証拠となるものですので、大切に保管してください。

3. 当会ホームページより受験申込書をダウンロードして受験申込みを行う場合、**受験手数料の納付については、下記の口座番号へ、郵便局又は銀行備え付けの振込用紙・ATM・インターネットバンキングによりお振込みください。なお、払込み手続きが受験申込み受付期間に正常に完了していない場合は、受験申込書を受付することができません。**

注) 郵便局又は銀行備え付けの振込用紙の場合は「**受領証等(原本)**」、ATMの場合は「**明細票等(原本)**」(明細票等の払込み内容の記載は省略しないこと)が発行されますので、その原本を受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付けてください。控えが必要な場合は、コピーをとっておいてください。なお、インターネットバンキングを利用して振込み手続きを行った場合は、振込みの内容(振込先口座・振込日・振込人氏名・振込金額)が確認できる箇所を印刷し、受験申込書の受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付け又は同封してください。

<b>郵便局</b>	加入者名	郵便振替払込口座番号
	公益社団法人日本技術士会	00140-0-128454

<b>銀行</b>	銀行名	口座番号・口座名
	三菱UFJ銀行・本店	普通預金 No. 7645062 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキギジュツシカイ
	三井住友銀行・本店営業部	普通預金 No. 5362427 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキギジュツシカイ

4. 受験手数料の納付は、現金又は収入印紙での取扱いをいたしませんので、あらかじめ上記の納付手続きをしてください。
5. 受験申込書が受理された後、受験手数料は返還いたしません。また次回以降の試験への充当もいたしません。ただし、試験が中止になった場合は、当該試験地に係る受験者であつて、当会の定める期限内に申請手続きをされた方に限り、受験手数料を返還いたします。
6. 受験票 (6月中旬発送) に当会発行の「領収書」を印字してお送りいたします。

## VI. 受験申込み後の注意事項・変更手続き

### 1. 注意事項

- (1) 受験申込書の受付期間終了後は、技術部門・選択科目・専門とする事項・「併願」扱いの変更は理由のいかんに関わらずできません。また、業務経歴・業務内容の詳細の加筆・訂正もできません。  
☆ 受験申込書を提出する前に、記載内容に誤りが無いか必ず確認してください。
- (2) 受験申込書が受理された後、受験手数料は返還いたしません。
- (3) 受験を取り止めた場合は、受験しなかったものとして取り扱います。
- (4) 受験申込み内容に不備がある場合は、受け付けできませんので、提出する前に再確認してください。
- (5) 受験票は6月中旬に発送します。6月24日(木)までに受験票が届かない場合は、当会技術士試験センターにお問合せください。  
☆ 受験票は、大切に保管し、試験当日に必ず持参してください。

### 2. 変更手続き

#### (1) 住所・本籍地・氏名を変更した場合

「技術士第二次試験変更届」(65 頁)により、当会技術士試験センターにメール、FAX 又は郵送にて提出してください。(令和4年1月末まで受付)

#### 技術士第二次試験変更届 → 65 頁

受験申込書に記入した 氏名/フリガナ・生年月日・受験地・技術部門・選択科目 (受験票到着後は氏名・受験番号)を記入し、次の①～③のうち変更がある事項を記入してください。

- ① 新・旧住所 (郵便番号を含む) ② 新・旧本籍地<sup>※1</sup> ③ 新・旧氏名<sup>※2</sup> / フリガナ

※1 同一都道府県内での本籍地の変更の場合は、届出の必要はありません。

※2 氏名の変更がある場合は、戸籍抄本のコピー等を添付してください。

#### (2) 受験地の変更を希望する場合

「技術士第二次試験受験地変更願い書」(66 頁)により、5月17日(月)【必着、以後の変更はできません。】までに、当会技術士試験センターにメール、FAX又は郵送にて提出してください。

☆ 期限までに提出されなかった場合は、理由のいかんに関わらず受験地の変更は認めません。受験申込書に記載した受験地での受験となります。

#### 技術士第二次試験受験地変更願い書 → 66 頁

次の①～⑤の事項を記入してください。

- ① 氏名 / フリガナ
- ② 生年月日
- ③ E-mail 又は FAX 番号 (受信した旨をお知らせしますので、希望するどちらか一方)
- ④ 受験申込書に記入した「受験地 / 技術部門 / 選択科目」
- ⑤ 変更を希望する「受験地」

### 3. 変更届の提出先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階  
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター  
メール ; [b-shiken@engineer.or.jp](mailto:b-shiken@engineer.or.jp)  
FAX ; 03-6432-4586

※ 受験地変更届の締切は、5月17日（月）です。【必着、以後変更はできません。】

## Ⅶ. 筆記試験当日の注意事項等

### 1. 携帯品

- (1) 受験票（受験票は必ず持参してください。）  
受験票を忘れると受験できない場合があります。
- (2) 筆記用具（一切貸与しません。）
  - ① 黒鉛筆又はシャープペンシル（HB又はB程度）
  - ② 消しゴム（電動は不可）
  - ③ 鉛筆削り（電動は不可）
  - ④ 時計（通信機能、計算機能がないもの）
    - (\*) 電卓（関数電卓等は不可）、透明な直定規（長さ30cm程度まで）は使用できますので必要であれば持参してください。
    - (\*) 時計や電卓は、音が出ないように事前に設定してください。
- (3) 写真付きの身分証明書（運転免許証、社員証等）  
必要に応じて本人確認させていただくことがあります。

### 2. 試験会場について

- (1) 受験票に記載された試験会場以外での受験はできません。
- (2) 試験会場構内・周辺構外には駐車できませんので、自家用車での来場はご遠慮ください。  
試験会場へは公共交通機関を利用してください。  
路上駐車（二輪を含む。）等について、地域住民から連絡があった場合、試験時間中であっても車の移動をお願いします。その際、試験室への再入室はできません。
- (3) 試験会場までは、交通機関の事故、交通混雑、乗り継ぎなどで予想以上に時間がかかることがありますので、事前に情報を得て、十分な余裕をもって来場してください。
- (4) 自然災害等については、事前に情報を得て、必要な対応をとってください。なお、一部試験地において、自然災害等又は公共交通機関の運転停止などにより受験できない場合であっても、当該者に対する再試験は実施しません。
- (5) 試験会場によっては試験室ごとの冷房の温度調整ができない場合があります。また、試験室は換気のため、窓やドアを開けますので、当日は室温に対応できるよう服装については十分注意してください。
- (6) 試験会場への道順、施設の状況等について、試験会場事務局等に電話等による問合せはご遠慮ください。また、試験会場の下見のため、構内建物には立ち入らないでください。

### 3. 受験上の注意事項

- (1) 技術士第二次試験の事務は、公益社団法人日本技術士会の管理の下に実施しますので、試験会場においては、係員の指示に従ってください。
- (2) 試験に関する注意事項の伝達等を行いますので、集合時間までに試験室に入室してください。入室後、指定座席の受験番号・氏名カードと受験票の受験番号・氏名が同じであるか確認してください。受験票は、机上の受験番号・氏名カードの下側に置き、監督員に見えるようにしてください。なお、受験票への文字等の書き込みを禁止します。
- (3) 交通機関遅延等のやむを得ない事情による遅刻の場合には、試験開始後30分まで入室を認めますので、係員の指示に従ってください。
- (4) 試験を欠席する場合、事前の連絡は不要です。
- (5) 試験室では、監督員の指示に従ってください。指示に従わない場合は、「失格」となる場合があります。また、不審な行動をみかけた場合、持ち物等の検査をさせていただく場合があります。
- (6) 付添者の試験室への入室は、原則、認めません。介助が必要な場合は、「特別措置に関する申出書」により申請してください。
- (7) 監督員からの注意事項等が聞こえなくなることがありますので、耳栓は使用できません。
- (8) 試験室にペットボトル及びボトル缶（ふた付き）の持ち込みは許可しますが、水筒又は缶類は、持ち込みできません。
- (9) 試験中の飲食は禁止です。（ガム、飴等も禁止です。）ただし、水分補給のためペットボトル及びボトル缶（ふた付き）に入った飲料は飲むことができます。  
なお、ペットボトル等保冷ケースの使用は禁止します。また、弁当の空箱、ペットボトル等のゴミは、各自お持ち帰りください。
- (10) 試験中、机には、受験票、筆記用具〔HB又はBの黒鉛筆（シャープペンシル可）、消しゴム（電動は不可）、鉛筆削り（電動は不可）、透明な直定規（長さ30cm程度まで）〕、時計（通信機能、計算機能がないもの）、電卓〔四則演算（ $+$ 、 $-$ 、 $\times$ 、 $\div$ ）、平方根（ $\sqrt{\quad}$ ）、百分率（%）及び数値メモリのみを有するものに限ります。（関数電卓等は使用不可）〕及びペットボトル、ボトル缶（ふた付き）以外は、机の上に置くことはできません。筆記用具入れは、カバン等に入れ足元に置いてください。  
なお、時計や電卓については、音が出ないように事前に設定してください。また、ハンカチ、タオル、うちわ及び扇子は使用できますが、机の上に置くことはできません。
- (11) 携帯電話（スマートフォン、PHS含む）、パソコン、ウェアラブル端末（スマートウォッチ等）、タブレット端末等の通信機器・電子機器は、試験室から退室するまで電源を切ってカバン等に入れ足元に置いてください。これらを時計の代わりとして使用することは禁止します。なお、カバン等にしまわず身につけていた場合は「失格」となる場合があります。また、試験室内での撮影は禁止です。
- (12) 試験時間中に周囲の生活騒音がある場合でも救済措置は行いません。（ドアの開閉音、監督員等の足音、監督員の業務上必要な会話、自動車・風雨・空調の音、照明の点滅、街頭宣伝、犬等の鳴き声、他の受験者の咳、くしゃみ、鼻水をすする音等）
- (13) 試験時間中の喫煙は禁止です。休憩中の喫煙は、試験会場構内の定められた場所以外は、厳禁です。なお、試験会場によっては全面禁煙のところがあります。
- (14) 試験問題及び答案用紙の交換は、落丁・印刷不鮮明以外応じません。



- (15) 試験開始の合図があるまで、試験問題冊子を開いてはいけません。
- (16) 試験問題の内容や答案用紙の書き方に関する質問には、一切お答えできません。
- (17) 試験開始後は試験が終了するまで退室は認めません。退室した場合は「失格」とします。
- (18) 試験終了後は、必ず答案用紙のみ所定の箱に投函してください。
- (19) 試験終了の合図後も解答を続けていると不正行為となり、失格になります。
- (20) 不正の手段を用いて受験した場合は、即刻退室を命じます。さらに、技術士法の規定により、その後2年間の受験が禁止されます。
- (21) 試験問題は、試験終了後、持ち帰ることができます。なお、各試験科目の試験終了後に机に残っている試験問題は回収しますので、カバン等にしまってください。回収した試験問題は、お戻しできません。
- (22) 試験当日の忘れ物については、試験実施後1ヶ月保管しますので、期間中にご連絡ください。

#### 4. 電卓の使用

試験当日に使用が認められている電卓は、

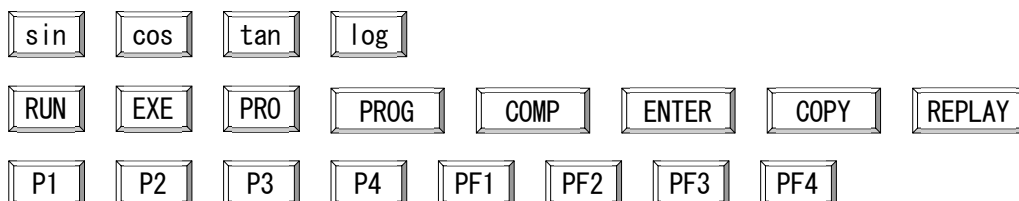
四則演算（ $+$ 、 $-$ 、 $\times$ 、 $\div$ ）、平方根（ $\sqrt{\quad}$ ）、百分率（ $\%$ ）及び数値メモリのみ有するものに限ります。

（試験当日に使用できる電卓の代表例）



#### 使用できない電卓

- ① 関数電卓、電子手帳、電子メモ、電子辞書、翻訳機能付電卓は、使用できません。
- ② プログラムを組み込む機能や漢字、かな文字、アルファベット等による語句・文章・数式・方程式を記憶、又は内蔵する機能を有するものは、使用できません。
- ③ 次に示すようなキーのあるものは、関数電卓又はプログラム機能を有しているので、使用できません。



## 5. 採点に際しての取り扱い

(1) 次の場合は、「失格」とし、全ての答案を採点の対象から除外します。

- ① 受験すべき試験科目を1科目でも欠席した場合
- ② いずれかの試験科目で途中退席した場合
- ③ いずれかの試験科目の答案を提出しなかった場合
- ④ 受験番号・問題番号について未記入、誤記入又は不明確な答案を提出した場合
- ⑤ 受験番号のマークもれやマークミスがある場合（総合技術監理部門）
- ⑥ 指定された問題数を超えて解答した答案を提出した場合
- ⑦ 指定された解答枚数を超えて解答した答案を提出した場合
- ⑧ 縦書きの答案を提出した場合
- ⑨ 試験問題に明記されている指示どおりに解答していない答案を提出した場合

(2) 答案用紙の解答欄の枠内に記載した解答のみ採点対象とします。

## VIII. 合格基準

（令和3年1月22日、文部科学省公表）

### 1. 筆記試験

技術部門	試験科目	問題の種類等	合否決定基準
総合技術監理部門を除く技術部門	必須科目	「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点
	選択科目	「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの	60%以上の得点
「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの			
総合技術監理部門	必須科目	「総合技術監理部門」に関する課題解決能力及び応用能力（択一式）	60%以上の得点
		「総合技術監理部門」に関する課題解決能力及び応用能力（記述式）	
	選択科目※	「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点
		「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの	60%以上の得点
「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの			

## 2. 口頭試験

技術部門	試問事項		合否決定基準
総合技術監理 部門を除く技 術部門	技術士としての実務能力	コミュニケーション、リ ーダーシップ	60%以上の得点
		評価、マネジメント	60%以上の得点
	技術士としての適格性	技術者倫理	60%以上の得点
		継続研さん	60%以上の得点
総合技術監理 部門 (必須科目)	総合技術監理部門の必須科 目に関する技術士として必 要な専門知識及び応用能力	経歴及び応用能力	60%以上の得点
		体系的専門知識	60%以上の得点
総合技術監理 部門 (選択科目) ※	技術士としての実務能力	コミュニケーション、リ ーダーシップ	60%以上の得点
		評価、マネジメント	60%以上の得点
	技術士としての適格性	技術者倫理	60%以上の得点
		継続研さん	60%以上の得点

※技術士法施行規則第11条の2の規定に該当する者は、選択科目を免除。

## IX. 択一式試験問題の正答及び筆記試験問題の公表

択一式試験問題（総合技術監理部門必須科目）の正答及び筆記試験問題を7月19日(月)に  
当会ホームページで公表する予定です。

試験後に寄せられた試験問題に関する問合せについては、個々には回答致しません。

## X. 合格発表及び成績の通知

### 1. 筆記試験

10月下旬に合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。また、  
欠席者を除く受験者には、筆記試験の合否及び成績（失格者には失格理由）を郵便で通知し  
ます。

- \* 合格者については、口頭試験の日時・試験会場を併せて通知します。
- \* 棄権者については、不合格の通知のみ送付し、成績は通知しません。
- \* 11/4(木)までに通知が到着しない場合は、当会技術士試験センターにお問合せください。
- \* 筆記試験に合格しても、口頭試験で欠席・不合格の場合は、次回以降の技術士第二次試験では  
筆記試験から受験することになります。
- \* 採点結果の内容に関する問合せには、一切応じません。

## 2. 口頭試験

令和4年3月中旬に、合格者の受験番号及び氏名を官報で公告します。

(氏名に変更がある場合は、**令和4年1月28日(金)**までに当会技術士試験センターに届出してください。)

また、合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。

合格者については、「技術士第二次試験合格証(文部科学省発行)」(成績通知書に同封)が送付されます。

なお、受験者には、合否を問わず成績を通知します。

\* 採点結果の内容に関する問合せには、一切応じません。

## 記入要領・様式等

### 記入要領

- ☆ 記入要領(1) 受験申込書 ..... 27
- ☆ 記入要領(2) 実務経験証明書【経路③】 ..... 29
- ☆ 記載例「技術士補としての経験」で受験【経路①】 ..... 33
- ☆ 記載例「監督者の下での経験」で受験【経路②】 ..... 35
- ☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例 ..... 37
- ☆ 記入要領(3) 総合技術監理部門の場合 ..... 39
- ☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 ..... 40
- ☆ 総合技術監理部門／旧選択科目による一部免除の対応表 ..... 45
- ☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における  
課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表) ..... 48
- ☆ 和暦西暦対応年齢表 ..... 63

### 様式

- ☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書 ..... 64
- ☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更用) ..... 65
- ☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」 ..... 66
- ☆ 監督者要件証明書(様式) ..... 67
- ☆ 監督内容証明書(様式) ..... 68
- ☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」 ..... 69

**記入要領(1) 受験申込書**

【記載例：4頁(2)経路③の受験資格】

**技術士第二次試験受験申込書**

提出日を記入

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿  
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2021年4月10日

①	(フリガナ)	トラノ ミナト	受験地	東京都
	氏名	寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/> )	技術部門	応用理学部門
	生年月日	1978年7月15日生	選択科目	地質
	本籍地	三重県 都道府県コード <input type="text" value="24"/>	専門とする事項	土木地質
②	現住所	〒152-0034 東京都目黒区緑が丘7丁目7番7号 マンション等 目黒グリーンビルズG-707号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input type="checkbox"/> を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/>
	都道府県コード	<input type="text" value="13"/>	電話番号	090-1234-5678 00000@0000
	勤務先	勤務先名 株式会社 IPEJ 地質 支店・部課名等 開発部 調査課	最終学歴	学校名 伊勢大学大学院 学部学科名 理工学研究科 構造地質学専攻
	勤務先コード	<input type="text" value="42"/>	最終学歴コード	<input type="text" value="05"/>
		卒業(修了)年月	2003年3月	

下記の該当する口にを付し、必要事項を記入すること。

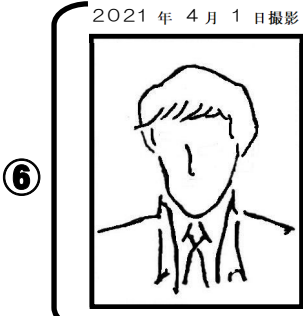
⑤	<input checked="" type="checkbox"/> 技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	2006年1月
	<input type="checkbox"/> 技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	学校名	課程

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口の内いずれかにを付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号	第 号	年 月
<input type="checkbox"/> 登録番号	第 号	年 月 日

※	整理番号	<input type="checkbox"/>
	住所	<input checked="" type="checkbox"/>
	技術	<input checked="" type="checkbox"/>
	技術士法第三十一条の二第二項の規定による	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。  
2 氏名の欄中( )内は、該当する口にを付すこと。  
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。  
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。



⑦

**受験手数料 14,000 円 (非課税)**  
**(払込手数料は、払込人負担です。)**

本紙付属の払込用紙を使用し、**払込み手続きを行ってください。**  
**「振替払込受付証明書 (お客さま用)」**  
**を貼り付けてください。**

受験手数料の納付方法は、**18 頁を参照してください。**

“総合技術監理部門”を申し込む場合のみ記入する項目；39頁へ

## ① 氏名/生年月日/本籍地/現住所

- \* 氏名・フリガナ〔カタカナ〕を記入し、該当する性別に✓を付ける。
- \* 生年月日は、西暦で記入する。
- \* 本籍地〔都道府県名/日本以外の国籍の場合は、国名を記入する〕及び本籍地の都道府県コードを記入する。
- \* 現住所及び現住所の都道府県コード、電話番号〔日中に連絡が取れる番号(携帯電話でも可)及びメールアドレスも記入する。不備等があった場合の連絡先として使用します。〕
- \* 現住所は受験票及び合否通知書の送付先です。現住所が日本以外の場合は、国内の送付先住所を記入する。

都道府県コード	01 北海道	07 福島県	13 東京都	19 山梨県	25 滋賀県	31 鳥取県	37 香川県	43 熊本県
	02 青森県	08 茨城県	14 神奈川県	20 長野県	26 京都府	32 島根県	38 愛媛県	44 大分県
	03 岩手県	09 栃木県	15 新潟県	21 岐阜県	27 大阪府	33 岡山県	39 高知県	45 宮崎県
	04 宮城県	10 群馬県	16 富山県	22 静岡県	28 兵庫県	34 広島県	40 福岡県	46 鹿児島県
	05 秋田県	11 埼玉県	17 石川県	23 愛知県	29 奈良県	35 山口県	41 佐賀県	47 沖縄県
	06 山形県	12 千葉県	18 福井県	24 三重県	30 和歌山県	36 徳島県	42 長崎県	54 日本以外

## ② 勤務先

- \* 勤務先の、名称〔部課名まで〕、連絡先〔電話番号〕及び勤務先コードを記入する。

勤務先コード	01 官庁〔国の出先機関・研究所を含む〕	41 一般企業〔コンサルタント業を除く企業〕
	11 地方自治体〔自治体の出先機関・研究所を含む〕	42 コンサルタント会社〔調査・測量業を含む〕
	21 教育機関〔大学及び付属研究所、高専等〕	51 自営〔個人業者等〕
	31 独立行政法人等〔機構・事業団を含む〕	61 無職
	32 公益法人等〔財団法人、社団法人等〕	

## ③ 受験地/技術部門/選択科目/専門とする事項

- \* 筆記試験の受験地を、次の12都道府県から選び、記入する。

北海道 宮城県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 愛知県 大阪府 広島県 香川県 福岡県 沖縄県

- \* 40～44頁の「技術士第二次試験の技術部門・選択科目表」を参照し、技術部門・選択科目を選び記入する。専門とする事項は、専門として行っている業務の内容を選択科目表の中の“選択科目の内容”の事項又は同程度の事項を30字以内で簡潔に記入する。

## ④ 最終学歴・卒業(修了)年月

- \* 最終の学校名・学部学科名・卒業(修了)年月(西暦で記入)及び最終学歴コードを記入する。

最終学歴コード 01 大学 02 新旧高専 03 短大 04 その他〔高校・専門学校等〕 05 大学院

## ⑤ 技術士補となる資格等を有していることの証明その他〔証明書類の添付が必要；15頁参照〕

該当する項目に✓を付し、必要事項を記入	1) 技術士第一次試験 合格証番号・合格年月	下記3)以外の場合は必ず記入する。合格証番号等は、過去の第二次試験の受験票のおもて面にも記載がある。16頁参照 第一次試験合格を証明する書類〔合格証のコピー等〕を添付する。
	2) 技術士補登録番号・ 登録年月日	受験資格が、技術士補としての経験で受験する場合のみ記入する。
	3) …指定した大学その他の 教育機関における課程及 び当該課程の修了年月	指定された課程を修了した場合に記入する。 修了証書のコピー又は修了証明書を添付する。 学校コード・課程コードは48頁～62頁参照

## ⑥ 写真

- \* 撮影年月日(西暦で記入)を記入し、出願前6ヶ月以内に撮影した上半身脱帽、正面向きで背景のない明瞭な写真(縦4.5cm×横3.5cm、白黒でも可、裏面に氏名・受験地・技術部門を記入)で、受験時に眼鏡等を使用する方は、必ずそれらを着用した写真を貼り付ける。(筆記試験/口頭試験の際の本人確認に使用します。)

## ⑦ 受験手数料払込受付証明書貼付欄〔受験手数料の納付；18頁参照〕

- \* 所定の払込み手続きを行い、「振替払込受付証明書(お客さま用)」等を貼り付ける。

【経路③】

①

氏名	寅野 皆人	技術部門	応用理学部門	記入しない
----	-------	------	--------	-------

実務経験証明書

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	①在学期間	
					年・月～年・月	年月数
	伊勢大学大学院	理工学研究科修士課程 構造地質学専攻		ジュラ紀付加体（美濃丹波帯）の 構造地質学的研究	2001年4月 ～2003年3月	2 0
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	②従事期間	
	(株)日本地質技術 中部支社 調査課	愛知県 名古屋市	技術員	開発造成地の地質調査、分析	2003年4月 ～2004年3月	1 0
	～社名変更～ (株)IPEJ地質 中部支社 調査課	同上	同上	同上	2005年4月 ～2009年3月	4 0
	同上	同上	主任 技術員	地すべり原因の調査、分析及び 対策案の計画	2009年4月 ～2011年9月	1 6
	(株)IPEJ地質 地質部 調査課	東京都 港区	課長	急傾斜地の地質調査、分析・評価	2011年10月 ～2015年3月	3 6
○	同上	同上	同上	道路構造物建設に伴う地質調査、 分析・評価	2015年4月 ～2021年3月	6 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					合計 (①+②)	17 0

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年 4 月 10 日

事務所名 株式会社 IPEJ地質

証明者役職 技術部長

電話番号 03-6432-4586

証明者氏名 田中山八

メールアドレス ●●●@engineer.or.jp

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

業務内容の詳細

記入例は、31頁参照。

業務経歴

※ 別紙に作成した経歴票の提出は無効

証明者の電話番号及びメールアドレスを必ず記入してください。(押印は不要です。)

※記載内容に不明な点がある場合は、問合せすることがあります。

⑤



## ① 氏名 及び 技術部門

- \* 氏名 及び 技術部門 を記入する。

## ② 大学院における研究経歴

- \* 研究経歴を含めないと受験資格を満たさない場合は、必ず記入し、次の a~d のいずれか1つを添付する。  
(修了及び在学期間が確認できる証明書が必要)
  - a) 修了証明書〔原本〕    b) 修了証書〔コピー〕    c) 博士課程の在学期間証明書〔原本〕
  - d) 修士課程、専門職学位課程を2年未満で修了している場合は、成績証明書又は在学期間証明書〔原本〕

## ③ 業務経歴 (必ず記入すること。)

- \* 科学技術に関する業務 (4頁 ※2 参照) について、簡潔にわかりやすく整理して枠内に記入する。
- \* 業務経歴が記入しきれない場合は、主な業務の抜粋又は複数年の業務をまとめる等して、指定の行数に記入する。必ず受験資格の要件として必要な期間分は記入する。
- \* 業務経歴の中から、「業務内容の詳細」に記入するものを1つ選び、「詳細」欄に○を付ける。
- \* 従事期間は、受験申込書の提出日現在で計算しますので、最終行の年月を「~2021年4月」とした場合、当該月を1ヶ月分として計算できませんので、「~2021年3月」と記入する。
- \* 期間が重複しないよう業務経歴を年代順、在職期間は西暦で記入する。
- \* 合計年数の欄は①在学期間 (上限2年) 及び②従事期間の合計年数を記入する。  
(業務経歴を一部省略した場合は、省略した業務経歴の年月は含めないこと。)

### 技術士補としての経験 の場合 (34頁参照)

- \* 「技術士補登録年月日」以降の指導技術士を補助した業務経歴を記入する。
- \* 「勤務先」は、指導技術士の勤務先を記入し、「地位・職名」は、「技術士補」と記入する。

### 監督者の下での経験 の場合 (36頁参照)

- \* 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の監督者の下での業務経歴を記入する。

### 業務経歴 [上記の2つ以外] の場合 (前頁参照)

- \* 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以前の業務経歴も記入することができる。

## ④ 業務経歴証明欄

今年度から押印の代わりに証明者の電話番号及びメールアドレスの記載に変更しました。業務経歴に不明な点がある場合など、証明者に問合せする場合があります。なお、事実と異なる記載が判明した場合、一定期間の受験禁止や合格が取り消される場合があります。

### 技術士補としての経験 の場合 (34頁参照)

- \* 指導技術士から証明を受ける。

### 監督者の下での経験 の場合 (36頁参照)

- \* 監督者から証明を受け、併せて次の2種類の書類を添付する。

監督者要件証明書 〔様式第二の二〕	<u>監督者の経歴</u> を証明するもの (37・67頁参照) 監督者の経歴及び指導関係を記載し、 <u>所属先から証明</u> を受ける。
監督内容証明書 〔様式第二の三〕	<u>監督を受けた内容</u> を証明するもの (38・68頁参照) 監督事項、監督手段・内容を記載し、 <u>監督者から証明</u> を受ける。

⇒ 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕等 (次頁の「業務経歴証明欄の省略に係る書面」(イ)~(ハ)) を添付した場合は、上記2種類の書類及び業務経歴証明欄 (証明者の事務所名、証明者役職、証明者氏名、電話番号及びメールアドレスの記入) は省略することができる。

(業務経歴及び業務経歴の詳細は必ず記入すること。)

⇒ 受験に必要な業務経歴の年数内に監督者が変わり複数となる場合は、それぞれの監督者について、上記2種類の書類を作成し添付する。業務経歴証明欄の証明については直近の監督者から証明を受ける。

**業務経歴〔上記の2つ以外〕**の場合（前頁参照）

- \* 勤務先から、証明権者等による証明【電話番号及びメールアドレスを記入】を受ける。  
⇒証明権者等とは、業務経歴を証明できる役職者（社長、所長、局長、所属部課長、証明権限を委任されている役員、総務・人事部長等）を指す。
- \* 受験に必要な業務経歴の年数内に勤務先が変わっている場合、現在の勤務先（退職している場合は直近の勤務先）から証明を受ける。
- \* 申込者自身が代表者の場合は、自身で証明する。

**◆ 業務経歴証明欄記入の省略 ◆**

- \* 次の(イ)～(ハ)のうちいずれか1つを添付することにより、証明欄の記入を省略することができる。
    - (イ) 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕                      (ロ) 技術士第二次試験合格証〔コピー〕
    - (ハ) 技術士第二次試験筆記試験合否通知〔コピー〕      (ニ) 技術士第二次試験口頭試験成績通知書〔コピー〕
    - (ホ) 技術士登録証〔コピー〕                                      (ヘ) 技術士登録証明書〔原本〕
- なお、総合技術監理部門を受験申込みされる場合は、総合技術監理部門の(イ)～(ハ)の書類を添付する場合のみ証明欄の記入を省略することができます。
- 初めて総合技術監理部門を受験申込みされる場合は、必ず証明を受けてください。

**⑤ 業務内容の詳細（必ず記入すること。）**

- \* 業務経歴の「詳細」欄に○を付したのものについて、業務内容の詳細（「目的」、「立場と役割」、「技術的内容及び課題」、「技術的成果」など）を、720字以内（図表は不可。半角文字も1字とする。）で、簡潔にわかりやすく整理して枠内に記入する。
- \* 業務経歴の「詳細」欄に○を付した業務経歴の期間中に業務内容が複数にわたる場合は、その中から1つの業務を選んで記入する。
- \* 総合技術監理部門を申し込む場合は、総合技術監理の視点（経済性管理、人的資源管理、情報管理、安全管理、社会環境管理）から記入する。

**【記入例】**

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等	
目的	.....
立場と役割	..... ..... ..... .....

**memo**

### 技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿  
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2021年4月10日

(フリガナ)	シバヤ ハルミ	受験地	東京都
氏名	渋谷 晴海 (男□・女 <input checked="" type="checkbox"/> )	技術部門	建設部門
生年月日	1992年5月23日生	選択科目	土質及び基礎
本籍地	千葉県 都道府県コード <input type="text" value="12"/>	専門とする事項	基礎
現住所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂8丁目8番8号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は□に✓を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>
都道府県コード	<input type="text" value="13"/> マンション名等 メソソ東京外環 202号	最終学歴	学校名 南房総大学大学院
勤務先	勤務先名 株式会社 赤羽橋コンサルタント 支店・部課名等 設計部 設計課	最終学歴コード	<input type="text" value="05"/> 学部学科名 工学研究科 土木工学専攻
勤務先コード	<input type="text" value="42"/> 電話番号 03-△△△△-□□□□	卒業(修了)年月	2017年3月

下記の該当する□に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 499999 号	2016年12月
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 799999 号	2017年6月15日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	学校名	年 月
		学校コード	

合格証番号と技術士補登録番号の違いに注意

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する□のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号 第 _____ 号	年 月	
<input type="checkbox"/> 登録番号 第 _____ 号	年 月 日	

※	管理番号	
	技術士	記入しない <input type="checkbox"/>
	技術士補(第三十一条の二第二項第一号)	<input type="checkbox"/>
	技術士補(第三十一条の二第二項第二号)	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。  
2 氏名の欄中( )内は、該当する□に✓を付すこと。  
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはる。こと。  
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2021年4月1日撮影



**受験手数料 14,000円 (非課税)**  
**(払込手数料は、払込人負担です。)**

本紙付属の払込用紙を使用し、  
払込み手続きを行ってください。  
「振替払込受付証明書 (お客さま用)」  
を貼り付けてください。

受験手数料の納付方法は、  
**18頁を参照してください。**

【経路①】

氏名	渋谷 晴海	技術部門	建設部門	備考	記入しない
----	-------	------	------	----	-------

実務経験証明書（技術士補）

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	①在学期間	
					年・月～年・月	年月数
	南房総大学 大学院	工学研究科修士課程 土木工学専攻		液状化の評価手法の研究	2015年4月 ～2017年3月	2 0
詳細	勤務先 (部課まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	②補登録後の従事期間	
	(株)赤羽橋コンサル 設計部 設計課	東京都 港区	技術士補	建物の基礎地盤の計画、設計の 補助業務	2017年7月 ～2019年3月	1 9
○	同上	同上	同上	土留め構造物の計画、設計の 補助業務	2019年4月 ～2021年3月	2 0
※業務内容の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					合計 (①+②)	5 9
上記と相違ないことを証明する。 2021年 4 月 10 日 住所名 株式会社 赤羽橋コンサルタント 部署名・登録番号 建設部門 第□□□□□号 技術士氏名 紙屋 長治 電話番号 03-6432-4586 メールアドレス ●●●@engineer.or.jp						

大学院における研究経歴の証明（必要に応じて）

本記載例の場合、技術士補登録日以降4年に満たないため、  
大学院修了の証明書（修了証書のコピー、修了証明書等）  
の添付が必要となる。

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

勤務先、所在地、地位・職名

「勤務先」は、指導技術士の勤務先を  
記入し、「地位・職名」は、「技術士補」  
と記入する。

業務内容の詳細

記入例は、31頁参照。

技術士補としての経歴の証明

業務経歴は、技術士補登録日以降（登録年月日の  
翌月から）の経歴を記入し、指導技術士から証明  
【指導技術士の電話番号及びメールアドレスを記入】  
を受ける。（押印は不要です。）

※記載内容に不明な点がある場合は、問合せする  
ことがあります。

※技術士補登録年月日から業務経歴の証明日  
までの日数をカウントすることで、受験資格を  
満たす場合は、当該登録月を記入してもよい。

記載例 … 「監督者の下での経験」で受験【4頁(2)経路②の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿  
 下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2021年4月10日

(フリガナ)	イワミ キンジ	受験地	神奈川県
氏名	石見 銀二 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/> )	技術部門	建設部門
生年月日	1994年6月29日生	選択科目	土質及び基礎
本籍地	島根県 都道府県コード 32	専門とする事項	地盤
現住所	〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生9丁目3番6号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>
都道府県コード	14	最終学歴	学校名 北海道大学 学部学科名 工学部 資源開発工学科
勤務先	勤務先名 株式会社 IPEJ 地質 支店・部課名等 技術部 設計課 電話番号 03-3461-8829	最終学歴コード	01
勤務先コード	42	卒業(修了)年月	2017年3月

下記の該当する口にを付し、必要事項を記入すること。

<input type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 号	年 月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名 学校コード 001 北海道大学	課程 課程コード 02 工学部 資源開発工学科	2017年3月

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合は、下記の該当する口のいずれかにを付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号		
<input type="checkbox"/> 登録番号		

「指定された課程を修了」の場合、学校名・課程名・学校コード・課程コード・修了年月を記入  
 文部科学大臣が指定した教育課程等のコード表は、**48頁～62頁参照。**  
 (コードは右詰め、左に空白がある場合は、「0」を記入する。)

※	<input type="checkbox"/> 総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと <input type="checkbox"/> 技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月 <input type="checkbox"/> 総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合は、下記の該当する口のいずれかに <input type="checkbox"/> を付し、必要事項を記入すること。
---	--

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。  
 2 氏名の欄中( )内は、該当する口にを付すこと。  
 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはる。  
 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2021年4月1日撮影



(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、  
**払込み手続きを行ってください。**  
**「振替払込受付証明書(お客さま用)」**  
 を貼り付けてください。

受験手数料の納付方法は、  
**18頁を参照してください。**

【経路②】

氏名	石見 銀二	技術部門	建設部門	記入しない
----	-------	------	------	-------

## 実務経験証明書（監督者の下）

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	①在学期間	
					年・月～年・月	年月数
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	②一次合格後の従事期間	
					年・月～年・月	年月数
	(株) IPEJ 地質 技術部 設計課	東京都 港区	設計員	高層建物の基礎地盤工事のための 計画、設計	2017年4月 ～2019年3月	2 0
○	同上	同上	同上	基礎地盤の計画、設計	2019年4月 ～2021年3月	2 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					合計 (①+②)	4 0

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年 4 月 10 日

事務所名 株式会社 IPEJ 地質

証明者役職 設計課長

電話番号 03-6432-4585

証明者氏名 遊谷 道元

メールアドレス ●●●@engineer.or.jp

## 業務内容の詳細

<p>この欄に、当該業務での立場、役割、成果等</p> <p><b>監督者の下での業務経歴及びその証明</b></p> <p>業務経歴は、「<u>技術士第一次試験に合格</u>」又は「<u>指定された課程を修了</u>」以降の（合格年月又は修了年月の翌月から）経歴を記入し、<b>監督者から証明</b>【監督者の電話番号及びメールアドレスを記入】を受ける。（押印は不要です。）</p> <p>※ 記載内容に不明な点がある場合は、問合せすることがあります。</p> <p>さらに、次の2つの書類を作成・添付する。</p> <p>① <b>監督者要件証明書</b> (37頁、67頁参照)</p> <p>② <b>監督内容証明書</b> (38頁、68頁参照)</p>
--

## 「技術士補としての経歴」と「監督者の下での経歴」を合算した場合

【経路①】と【経路②】を合算して受験資格を満たす場合は、次のとおり業務経歴を3点ご用意ください。

- 【経路①】の様式；技術士補としての業務経歴を記入し、指導技術士から証明を受けてください。
- 【経路②】の様式；監督者の下での業務経歴を記入し、監督者から証明を受けてください。（監督者要件証明書及び監督内容証明書も添付すること。）

- 【経路②】の様式；上記①及び②の業務経歴を併せて記入してください。（証明は不要です。）

業務経歴の詳細は、3. のみに記入すること。（記入例は31頁参照）

# 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例

(様式第二の二)

## 監督者要件証明書

2021年4月10日

株式会社 IPEJ 地質

技術部長 田中 山八 殿

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

監督者 氏名 澁谷 道元

住所 東京都渋谷区道玄坂5丁目6番7号  
(現住所を記入する。)

本人を指導した期間

本人を指導した期間の開始年月は、「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」した翌月以降の年月を記入する。

①

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位・職名	職務内容	在職期間	
				年・月～年・月	年月数
(株) IPEJ 地質 群馬支社 技術部 設計課	群馬県 安中市	設計員	鋼管の支持力の研究	1995年4月 ～1997年3月	2 0
〃	〃	主任 研究員	各種建物の基礎地盤の設計、試験	1997年4月 ～2001年3月	4 0
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	大阪府 枚方市	課長	高層建物の基礎地盤の計画、設計	2001年4月 ～2008年6月	7 3
(株) IPEJ 地質 技術部	東京都 港区	課長	基礎地盤の計画、設計、監理、指導	2008年7月 ～2016年3月	7 9
(株) IPEJ 地質 技術部	〃	次長	〃	2016年4月 ～2021年3月	5 0

②

本人を指導した期間		監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数		
2017年4月 ～2019年3月	2 0	本社 技術部	次長と設計員として、主として高層建物の基礎地盤工事のための計画・設計において、常時直接的な指導監督を行う。
2019年4月 ～2021年3月	2 0	本社 技術部	次長と設計員として、基礎地盤設計業務全般について、総合的・技術的観点から常時指導・監督を行う。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年4月10日

事務所所在地 東京都港区芝公園3-5-8

事務所名 株式会社 I P E J 地質

所属長役職 技術部長

所属長氏名 田中 山八

電話番号 □□□-□□□□-□□□□

メールアドレス ○○○@○○○○

③

監督者の経歴（7年を超える）を証明

① 監督者の経歴（7年を超える期間）を記入する。

※指導開始時点で7年の業務経験を満たしていること。

② 申込者を指導した期間等を記入する。

③ 監督者の所属長から証明【所属長の電話番号及びメールアドレスを記入】を受ける。

(押印は不要です。)



(様式第二の三)

### 監督内容証明書

2021年4月10日

澁谷 道元 殿

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二号に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

#### 記

①

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項
2017年4月～2017年6月	目標プログラム作成	面接指導	プログラム、スケジュール 指導日 4/20、5/25
2017年7月～2019年3月	杭の設計	OJT（構造設計の指導）	指導日 7/4、11/29
2019年3月20日	修得度進捗チェック	面接指導	
2019年4月～2020年3月	構造物劣化調査	OJT（構造物の機能と基準の指導）	指導日 4/22、6/19、9/20
2020年6月22日	社内講演会	受講指導、レポート作成の指示とチェック	技術者倫理
{ 受験資格に必要な期間分を記入してください。 }			
2021年4月10日	修習の修了確認	修習計画と整合チェックの面接	

備考1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年4月10日

②

監督者氏名 澁谷 道元  
 住所 東京都渋谷区道玄坂5丁目6番  
 電話番号 □□□-□□□□-□□□□  
 メールアドレス ○○○○@○○○○○

#### 監督を受けた内容を証明

- ① 監督事項等を記入する。
- ② 住所は監督者の現住所を記入する。
- ③ 監督者から証明【監督者の電話番号及びメールアドレスを記入】を受ける。

**記入要領(3) 総合技術監理部門の場合**

①～②以外の事項は 27～31 頁参照

**技術士第二次試験受験申込書**

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿  
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2021年 4月 10日

(フリガナ)	トラノ ミナト	受験地	東京都
氏名	寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/> )	技術部門	総合技術監理部門
生年月日	1977年 7月 15日生	選択科目	建設-土質及び基礎
本籍地	三重県 <small>都道府県コード</small> 24	専門とする事項	土質調査
よくある間違い 「選択科目」の記載が正しくない		総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと ① 他技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input checked="" type="checkbox"/>	
技術部門	総合技術監理部門	最終学歴	伊勢大学大学
選択科目	<del>建設</del>	最終学歴コード	05
専門とする事項	土質及び基礎	学部学科名	理工学研究科 構造地質学
		卒業(修了)年月	2002年 3月

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	2000年 1月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	課程	年 月
	学校コード	課程コード	

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

②	技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/>	合格証番号 第 号	年 月	建設部門
<input checked="" type="checkbox"/>	登録番号 第 666666 号	2016年 3月 27日	

※ 『選択科目』を免除する場合は、該当する口に✓を付け(どちらか1つ)、必要事項を記入する。また、該当する口について、次のうちいずれか1つを添付する。

- 合格証番号にチェックした場合
  - ①技術士第二次試験合格証 [コピー]
  - ②技術士第二次試験口頭試験成績通知書(合格)通知 [コピー]
  - ③過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票 [原本]
- 登録番号にチェックした場合
  - ①技術士登録証 [コピー]
  - ②技術士登録証明書 [原本]
  - ③過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票 [原本]

- 備考 1 ※印  
2 氏名  
3 指定  
受験  
4 用紙



を貼り付けて下さい。  
受験手数料の納付方法は、18頁を参照してください。

## 《 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 》

技術部門・選択科目	選択科目の内容
<b>1. 機械部門</b>	
1-1 機械設計	設計工学、機械総合、機械要素、設計情報管理、CAD（コンピュータ支援設計）・CAE（コンピュータ援用工学）、PLM（製品ライフサイクル管理）その他の機械設計に関する事項
1-2 材料強度・信頼性	材料力学、破壊力学、構造解析・設計、機械材料、表面工学・トライボロジー、安全性・信頼性工学その他の材料強度・信頼性に関する事項
1-3 機構ダイナミクス・制御	機械力学、制御工学、メカトロニクス、ロボット工学、交通・物流機械、建設機械、情報・精密機器、計測機器その他の機構ダイナミクス・制御に関する事項
1-4 熱・動力エネルギー機器	熱工学（熱力学、伝熱工学、燃焼工学）、熱交換器、空調機器、冷凍機器、内燃機関、外燃機関、ボイラ、太陽光発電、燃料電池その他の熱・動力エネルギー機器に関する事項
1-5 流体機器	流体工学、流体機械（ポンプ、ブロワー、圧縮機等）、風力発電、水車、油空圧機器その他の流体機器に関する事項
1-6 加工・生産システム・産業機械	加工技術、生産システム、生産設備・産業用ロボット、産業機械、工場計画その他の加工・生産システム・産業機械に関する事項
<b>2. 船舶・海洋部門</b>	
2-1 船舶・海洋	船舶の機能、設計、構造、性能及び建造に関する事項 浮体式海洋構造物及び海洋機器に関する事項
<b>3. 航空・宇宙部門</b>	
3-1 航空宇宙システム	航空機、宇宙機（ロケット、人工衛星、宇宙ステーション等。以下同じ。）の空気力学、構造力学、制御工学、推進工学並びにこれらに関連する試験及び計測技術に関する事項（装備に関する事項を含む。） 航空機、宇宙機の信頼性、安全性に関する事項 航空機、宇宙機に関する航行援助施設（空港、管制、射場、追跡施設等）に関する事項
<b>4. 電気電子部門</b>	
4-1 電力・エネルギーシステム	発電設備、送電設備、配電設備、変電設備その他の発送配変電に関する事項 電気エネルギーの発生、輸送、消費に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営関連の設備・技術に関する事項
4-2 電気応用	電気機器、アクチュエーター、パワーエレクトロニクス、電動力応用、電気鉄道、光源・照明及び静電気応用に関する事項 電気材料及び電気応用に係る材料に関する事項
4-3 電子応用	高周波、超音波、光、電子ビームの応用機器、電子回路素子、電子デバイス及びその応用機器、コンピュータその他の電子応用に係るシステムに関する事項 計測・制御全般、遠隔制御、無線航法等のシステム及び電磁環境に関する事項 半導体材料その他の電子応用及び通信線材料に関する事項
4-4 情報通信	有線、無線、光等を用いた情報通信（放送を含む。）の伝送基盤及び方式構成に関する事項 情報通信ネットワークの構成と制御（仮想化を含む。）、情報通信応用とセキュリティに関する事項 情報通信ネットワーク全般の計画、設計、構築、運用及び管理に関する事項
4-5 電気設備	建築電気設備、施設電気設備、工場電気設備その他の電気設備に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営に関する事項
<b>5. 化学部門</b>	
5-1 無機化学及びセラミックス	水素、アンモニア等の無機化学製品、燃料電池、太陽電池、リチウムイオン電池を含む電気化学関連製品、ナノマテリアル、半導体材料、機能性セラミックス、バイオセラミックス、構造用ファインセラミックス、セメント、ガラス、陶磁器、耐火物、研磨材、無機繊維等の製造の方法、設備及び適用技術に関する事項
5-2 有機化学及び燃料	有機重合中間体、界面活性剤、医薬、農薬、化粧品、色素、液晶、電導体等のファインケミカル製品、溶剤、塗料、糖鎖、繊維素、パルプ、紙、油脂、皮革、固体燃料、液体燃料、気体燃料及び潤滑油その他の有機化学製品、その製造・加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）並びに化学物質監理、毒性学、分析化学に関する事項
5-3 高分子化学	合成樹脂、天然樹脂、ゴムその他の高分子製品の反応機構、特性、分析方法、製造工程及び成形加工の方法、用途、リサイクルの項目に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-4 化学プロセス	流動、伝熱、蒸留、吸収、抽出、晶析、膜分離、粉碎、ろ過、集じん、反応、燃焼その他の化学的処理、エネルギー変換に係る装置及びプロセスの計画、設計、解析及びその運営に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
<b>6. 繊維部門</b>	
6-1 紡糸・加工糸及び紡績・製布	衣料用、産業用（土木、車両、航空等）、医療用等の高性能、高機能、高感性繊維を含む紡糸の方法・設備及びその特性評価に関する事項 加工糸、紡績、編織、不織布及び皮革の製造方法・設備及びその特性評価に関する事項
6-2 繊維加工及び二次製品	繊維及び繊維製品の精練、漂白、染色、仕上げ加工及びその他の機能性加工に関する方法・設備及びその特性評価（これらに用いる加工処理剤を含む。）に関する事項 アパレル・その他繊維二次製品の企画、設計、準備、縫製、成型、仕上げ、検査及び消費科学的評価の方法並びに設備に関する事項 繊維製品等の安全性評価、製造工程の省資源・省エネルギー化に関する事項
<b>7. 金属部門</b>	
7-1 金属材料・生産システム	金属材料の製造方法、設備及び管理技術並びに構造材料・機能材料等の材料・製品設計、複合化、材料試験、分析、組織観察その他の金属材料に関する事項
7-2 表面技術	めっき、溶射、CVD（化学気相析出法）、PVD（物理蒸着被覆法）、防錆、洗浄、非金属被覆、金属防食その他の金属の表面技術に関する事項
7-3 金属加工	鋳造、鍛造、塑性加工、溶接接合、熱処理、表面硬化、粉末焼結、微細加工その他の金属加工に関する事項
<b>8. 資源工学部門</b>	
8-1 資源の開発及び生産	金属鉱物、石炭、石灰岩、砕石等の地下資源の探査、評価及び採掘に関する技術的事項並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項 石油、天然ガス等の液体地下資源の探査、評価及び採取に関する技術的事項並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-2 資源循環及び環境浄化	資源処理及び廃棄物の再資源化のための物理選別及び湿式処理、廃棄物の適正処理に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項 水環境、大気環境、土壌、地質環境の浄化に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項
<b>9. 建設部門</b>	
9-1 土質及び基礎	土質調査並びに地盤、土構造、基礎及び山留めの計画、設計、施工及び維持管理に関する事項
9-2 鋼構造及びコンクリート	鋼構造、コンクリート構造及び複合構造の計画、設計、施工及び維持管理並びに鋼、コンクリートその他の建設材料に関する事項
9-3 都市及び地方計画	国土計画、都市計画（土地利用、都市交通施設、公園緑地及び市街地整備を含む。）、地域計画その他の都市及び地方計画に関する事項
9-4 河川、砂防及び海岸・海洋	治水・利水計画、治水・利水施設及び河川構造物の調査、設計、施工及び維持管理、河川情報、砂防その他の河川に関する事項 地すべり防止に関する事項 海岸保全計画、海岸施設・海岸及び海洋構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の海岸・海洋に関する事項 総合的な土砂管理に関する事項
9-5 港湾及び空港	港湾計画、港湾施設・港湾構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の港湾に関する事項 空港計画、空港施設・空港構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の空港に関する事項
9-6 電力土木	電源開発計画、電源開発施設、取放水及び水路構造物その他の電力土木に関する事項
9-7 道路	道路計画、道路施設・道路構造物の調査、設計、施工及び維持管理・更新、道路情報その他の道路に関する事項
9-8 鉄道	新幹線鉄道、普通鉄道、特殊鉄道等における計画、施設、構造物その他の鉄道に関する事項
9-9 トンネル	トンネル、トンネル施設及び地中構造物の計画、調査、設計、施工及び維持管理・更新、トンネル工法その他のトンネルに関する事項
9-10 施工計画、施工設備及び積算	施工計画、施工管理、維持管理・更新、施工設備・機械・建設ICTその他の施工に関する事項 積算及び建設マネジメントに関する事項
9-11 建設環境	建設事業における自然環境及び生活環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
<b>10. 上下水道部門</b>	
10-1 上水道及び工業用水道	上水道計画、工業用水道計画、水源環境、取水・導水、浄水、送配水、給水、水質管理、アセットマネジメントその他の上水道及び工業用水道に関する事項
10-2 下水道	下水道計画、流域管理、下水収集・排除、下水処理、雨水管理、資源・エネルギー利用、アセットマネジメントその他の下水道に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
<b>11. 衛生工学部門</b>	
11-1 水質管理	水質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、水処理その他の水質管理に関する事項
11-2 廃棄物・資源循環	廃棄物・資源循環に係る調査、計画、収集運搬、中間処理、最終処分、運営管理、環境リスク制御、環境影響評価その他廃棄物・資源循環に関する事項
11-3 建築物環境衛生管理	生活及び作業環境における冷房、暖房、換気、恒温、超高清浄その他の空気調和及び給排水衛生、照明、消火、音響その他の建築物環境衛生管理に関する事項
<b>12. 農業部門</b>	
12-1 畜産	家畜の改良繁殖、家畜バイオテクノロジー、家畜栄養、ペットの栄養、草地造成、飼料作物、家畜衛生、畜産環境整備、畜産加工、畜産経営その他の畜産に関する事項
12-2 農業・食品	作物の栽培及び品種改良、園芸、肥培管理、肥料の品質、農業生産工程管理、調製、農業経営並びに食品化学、発酵、食品製造、生物化学、食品安全、食品流通その他の農業・食品に関する事項
12-3 農業農村工学	かんがい排水施設、農地、農道、農地保全・防災施設及び農村環境施設に関する調査、計画、設計、施工、管理並びに農業農村整備に係る水利用、環境影響評価及び環境配慮に関する調査、計画、設計、実施その他の農業農村工学に関する事項
12-4 農村地域・資源計画	農村における土地利用計画、営農計画、経済評価及び地域活性化計画並びに土壌、水、生物等の資源の保全・修復計画、未利用資源の再生利用計画及び鳥獣害対策その他の農村地域・資源計画に関する事項
12-5 植物保護	病害虫防除、雑草防除、発生予察、診断、農薬その他の植物保護に関する事項
<b>13. 森林部門</b>	
13-1 林業・林産	森林計画及び森林管理、造林、林業生産その他の森林・林業に関する事項 木質材料・木質構造、林産化学、木質バイオマス、特用林産その他の林産に関する事項
13-2 森林土木	治山、林道及び森林保全に関する調査・計画・設計・実施その他の森林土木に関する事項
13-3 森林環境	森林地域及びその周辺の環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
<b>14. 水産部門</b>	
14-1 水産資源及び水域環境	漁具、漁法、水産機器、漁船、漁港漁場利用、水棲生物の病理防疫及び遺伝子工学、資源管理その他の水産資源に関する事項 水産水域における水棲生物生息場の環境評価・保全・創出・修復及び利用その他の水産水域環境に関する事項
14-2 水産食品及び流通	冷凍、冷蔵、缶詰、乾燥、ねり製品、飼餌料、食品化学、機能性油脂、廃棄物処理その他の水産食品に関する事項 食品衛生管理、HACCP（危害要因分析・重要管理点）、鮮度保持、水産物物流システム、トレーサビリティその他の水産流通に関する事項
14-3 水産土木	漁港計画、漁港施設、沿岸漁場計画、漁場施設、漁場環境、増養殖関連施設、飼育施設その他の水産土木に関する事項
<b>15. 経営工学部門</b>	
15-1 生産・物流マネジメント	生産計画及び管理、品質マネジメント、物流（包装及び流通加工を含む。）、サプライチェーンマネジメント、生産のための情報システム、QCDE S（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項並びに数理・情報に関する事項
15-2 サービスマネジメント	サービス提供の計画及び管理（プロセス設計及びシステム設計を含む。）、品質マネジメント、プロジェクトマネジメント、サービスのための情報システム、QCDE S（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項並びに数理・情報に関する事項
<b>16. 情報工学部門</b>	
16-1 コンピュータ工学	デジタル論理、コンピュータのアーキテクチャ及び構成、回路設計、デジタル信号処理、オペレーティングシステム、組込システム（設計、実装、評価、保守等）に関する事項
16-2 ソフトウェア工学	要求工学、ソフトウェアのモデリング及び分析、ソフトウェアの設計、構築及び進化、テスト（理論、検証と確認、自動化等）、ソフトウェアプロセスと品質、ソフトウェアメトリクス、プロジェクトマネジメントに関する事項
16-3 情報システム	システム理論、組織の課題及び解決、システムライフサイクル、情報システムの設計、情報システムの運営、データ管理及びデータベース、人とコンピュータのインタラクション、プログラムマネジメントに関する事項
16-4 情報基盤	ネットワーク通信技術（伝送理論、暗号化等）、ネットワークとシステム管理、情報セキュリティ、システム統合技術、基盤の構築及びアーキテクチャ、ウェブシステム及び関連技術に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
<b>17. 応用理学部門</b>	
17-1 物理及び化学	力学、光学、電磁気学、熱物理学、原子・量子物理学、物理及び化学的計測、材料物性、レオロジ、化学分析、機器分析その他の物理及び化学の応用に関する事項
17-2 地球物理及び地球化学	気象、地震、火山、地球電磁気、陸水、雪氷、海洋、大気、測地、物理探査、地化学探査その他の地球物理及び地球化学の応用に関する事項
17-3 地質	土木地質（道路、鉄道、ダム、トンネル、地盤等）、資源地質（鉱物資源、燃料資源等）、斜面災害地質、環境地質（水理、水文、地下水等）、情報地質（リモートセンシング、地理情報システム等）、地熱及び温泉並びに防災、応用鉱物、古生物、遺跡調査その他の地質の応用に関する事項 物理探査、地化学探査、試すいその他の探査の応用地質学的解釈に関する事項
<b>18. 生物工学部門</b>	
18-1 生物機能工学	遺伝子工学、オミクス解析、ゲノム工学、ゲノム創薬、細胞工学、食品機能工学、生殖工学、組織工学、タンパク質工学、糖鎖工学、バイオインフォマティクス、微生物・動植物細胞の探索技術、微生物・動植物細胞の育種技術、免疫工学その他の生物機能工学関連技術に関する事項
18-2 生物プロセス工学	環境微生物利用技術、検査・診断技術、酵素工学、生体成分分析技術、生体成分分離・精製技術、生物材料工学、生物変換技術、代謝工学、ドラッグデリバリーシステム、ナノバイオテクノロジー、バイオセンサー、バイオプロセス設計・バリデーション、バイオポリマー・バイオプラスチック、バイオマス変換技術、バイオマテリアル、バイオリアクター、バイオレメディエーション、発酵工学、微生物・動植物細胞培養技術その他の生物プロセス工学関連技術に関する事項
<b>19. 環境部門</b>	
19-1 環境保全計画	環境の現状の解析及び将来変化の予測並びにこれらの評価、環境情報の収集、整理、分析及び表示その他の環境の保全及びその持続可能な利用に係る計画に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-2 環境測定	環境測定計画、環境測定分析、環境監視並びに測定値の解析及び評価に関する事項
19-3 自然環境保全	生態系及び風景並びにこれらを構成する野生動植物、地形、水その他の自然の保護、再生・修復、生物多様性保全・外来種対策に関する事項 自然教育、自然に親しむ利用及びそのための施設整備に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-4 環境影響評価	事業の計画及び実施が環境に及ぼす影響の調査、予測及び評価並びに環境保全の措置の検討及び評価に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
<b>20. 原子力・放射線部門</b>	
20-1 原子炉システム・施設	原子炉物理、原子炉及び原子力発電プラントの設計、製造、建設、運転管理及び保守検査並びに品質保証、安全性の確保・向上、高経年化対策、過酷事故対策、原子力防災、核セキュリティ、原子炉の廃止措置（過酷事故後の措置を含む。）、核融合炉その他の原子炉システム・施設に関する事項
20-2 核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分	核燃料の濃縮及び加工、使用済燃料の再処理、輸送及び貯蔵、放射性廃棄物の処理及び処分、保障措置、核セキュリティ、核燃料サイクルシステムの安全性の確保・向上、過酷事故対策及び廃止措置並びに原子炉の過酷事故後の燃料・放射性廃棄物の処理及び処分その他の核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分にに関する事項
20-3 放射線防護及び利用	放射線の物理、化学及び生物影響、計測に関する事項 遮蔽、線量評価、放射性物質の取扱い、放射線の健康障害防止及び被曝低減その他の放射線防護に関する事項 工業利用、農業利用、医療利用、加速器その他の放射線利用に関する事項

☆ 環境部門における、「専ら一の技術部門に関するもの」とは、

他の技術部門における環境関連科目（建設部門/建設環境、森林部門/森林環境 等）のことを指します。

21. 総合技術監理部門 選択科目一覧(選択科目の内容は、1～20の各技術部門において対応する選択科目の内容と同一)

21-0101 機械-機械設計	21-1001 上下水道-上水道及び工業用水道
21-0102 機械-材料強度・信頼性	21-1002 上下水道-下水道
21-0103 機械-機構ダイナミクス・制御	21-1101 衛生工学-水質管理
21-0104 機械-熱・動力エネルギー機器	21-1102 衛生工学-廃棄物・資源循環
21-0105 機械-流体機器	21-1103 衛生工学-建築物環境衛生管理
21-0106 機械-加工・生産システム・産業機械	21-1201 農業-畜産
21-0201 船舶-海洋-船舶-海洋	21-1202 農業-農業・食品
21-0301 航空-宇宙-航空宇宙システム	21-1203 農業-農業農村工学
21-0401 電気電子-電力・エネルギーシステム	21-1204 農業-農村地域・資源計画
21-0402 電気電子-電気応用	21-1205 農業-植物保護
21-0403 電気電子-電子応用	21-1301 森林-林業・林産
21-0404 電気電子-情報通信	21-1302 森林-森林土木
21-0405 電気電子-電気設備	21-1303 森林-森林環境
21-0501 化学-無機化学及びセラミックス	21-1401 水産-水産資源及び水域環境
21-0502 化学-有機化学及び燃料	21-1402 水産-水産食品及び流通
21-0503 化学-高分子化学	21-1403 水産-水産土木
21-0504 化学-化学プロセス	21-1501 経営工学-生産・物流マネジメント
21-0601 繊維-紡糸・加工糸及び紡績・製布	21-1502 経営工学-サービスマネジメント
21-0602 繊維-繊維加工及び二次製品	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
21-0701 金属-金属材料・生産システム	21-1602 情報工学-ソフトウェア工学
21-0702 金属-表面技術	21-1603 情報工学-情報システム
21-0703 金属-金属加工	21-1604 情報工学-情報基盤
21-0801 資源工学-資源の開発及び生産	21-1701 応用理学-物理及び化学
21-0802 資源工学-資源循環及び環境浄化	21-1702 応用理学-地球物理及び地球化学
21-0901 建設-土質及び基礎	21-1703 応用理学-地質
21-0902 建設-鋼構造及びコンクリート	21-1801 生物工学-生物機能工学
21-0903 建設-都市及び地方計画	21-1802 生物工学-生物プロセス工学
21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋	21-1901 環境-環境保全計画
21-0905 建設-港湾及び空港	21-1902 環境-環境測定
21-0906 建設-電力土木	21-1903 環境-自然環境保全
21-0907 建設-道路	21-1904 環境-環境影響評価
21-0908 建設-鉄道	21-2001 原子力・放射線-原子炉システム・施設
21-0909 建設-トンネル	21-2002 原子力・放射線-核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分
21-0910 建設-施工計画、施工設備及び積算	21-2003 原子力・放射線-放射線防護及び利用
21-0911 建設-建設環境	

## 《 総合技術監理部門 / 旧選択科目による一部免除の対応表 》

平成30年度以前の技術士第二次試験で、現行と名称が異なる選択科目に合格している場合は、次の対応表に示されている総合技術監理部門の選択科目が、免除の対象となります。対応する選択科目が複数ある場合は、専門とする事項に適したものを1つ選んでください。

例 “機械部門 / 材料力学” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理
選 択 科 目	機械－材料強度・信頼性
専門とする事項	材料力学

例 “農業部門 / 農村環境” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理
選 択 科 目	農業－農業農村工学
専門とする事項	かんがい排水

又は

総合技術監理
農業－農村地域・資源計画
営農計画

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
機 械	材料力学	21-0102 機械－材料強度・信頼性
	機械力学・制御	21-0103 機械－機構ダイナミクス・制御
	動力エネルギー	21-0104 機械－熱・動力エネルギー機器
	熱工学	
	流体工学	21-0105 機械－流体機器
	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	21-0106 機械－加工・生産システム・産業機械
	交通・物流機械及び建設機械	21-0103 機械－機構ダイナミクス・制御
	ロボット	
情報・精密機器		
船舶・海洋	船舶	21-0201 船舶・海洋－船舶・海洋
	海洋空間利用	
	船用機器	21-0101～0106 機械－全科目から選択可
航空・宇宙	機体システム	21-0301 航空・宇宙－航空宇宙システム
	航行援助施設	
	宇宙環境利用	
電 気 電 子	発送配変電	21-0401 電気電子－電力・エネルギーシステム
化 学	セラミックス及び無機化学製品	21-0501 化学－無機化学及びセラミックス
	有機化学製品	21-0502 化学－有機化学及び燃料
	燃料及び潤滑油	
	高分子製品	21-0503 化学－高分子化学
	化学装置及び設備	21-0504 化学－化学プロセス



既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
織 維	紡糸・加工糸の方法及び設備	21-0601 繊維-紡糸・加工糸及び紡績・製布
	紡績及び製布	
	繊維加工	21-0602 繊維-繊維加工及び二次製品
	繊維二次製品の製造及び評価	
金 属	鉄鋼生産システム	21-0701 金属-金属材料・生産システム
	非鉄生産システム	
	金属材料	
資 源 工 学	固体資源の開発及び生産	21-0801 資源工学-資源の開発及び生産
	流体資源の開発及び生産	21-0802 資源工学-資源循環及び環境浄化
	資源循環及び環境	
上下水道	水道環境	21-1001 上下水道-上水道及び工業用水道
衛 生 工 学	大気管理	21-1103 衛生工学-建築物環境衛生管理
	廃棄物管理	21-1102 衛生工学-廃棄物・資源循環
	空気調和	21-1103 衛生工学-建築物環境衛生管理
	建築環境	
農 業	農芸化学	21-1202 農業-農業・食品
	農業土木	21-1203 農業-農業農村工学
	農業及び蚕糸	21-1202 農業-農業・食品
	農村地域計画	21-1204 農業-農村地域・資源計画
	農村環境	21-1203 農業-農業農村工学 21-1204 農業-農村地域・資源計画
森 林	林業	21-1301 森林-林業・林産
	林産	
水 産	漁業及び増養殖	21-1401 水産-水産資源及び水域環境
	水産加工	21-1402 水産-水産食品及び流通
	水産水域環境	21-1401 水産-水産資源及び水域環境
経 営 工 学	生産マネジメント	21-1501 経営工学-生産・物流マネジメント
	ロジスティクス	
	数理・情報	21-1501 経営工学-生産・物流マネジメント
		21-1502 経営工学-サービスマネジメント
金融工学	21-1502 経営工学-サービスマネジメント	
情 報 工 学	情報システム・データ工学	21-1603 情報工学-情報システム
	情報ネットワーク	21-1604 情報工学-情報基盤
生 物 工 学	細胞遺伝子工学	21-1801 生物工学-生物機能工学
	生物化学工学	21-1802 生物工学-生物プロセス工学
	生物環境工学	

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目	
原子力・放射線	原子炉システムの設計及び建設	21-2001	原子力・放射線-原子炉システム・施設
	原子炉システムの運転及び保守		
	核燃料サイクルの技術	21-2002	原子力・放射線-核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分
	放射線利用	21-2003	原子力・放射線-放射線防護及び利用
	放射線防護		

\* 対応表に記載のない旧選択科目については、当会技術士試験センターに問合せください。

**文部科学大臣が指定した教育機関における課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)**  
( 令和2年3月30日 文部科学省告示第40号 )

※最新情報は当会ホームページで確認をしてください。

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード	
あ 愛知工業大学	工学部都市環境学科土木工学専攻	平成21(2009)年3月～	158	1	
	工学部土木工学科	平成27(2015)年4月～	158	2	
	明石工業高等専門学校	専攻科共生システム工学	平成16(2004)年3月～平成31(2019)年3月	58	1
	秋田県立大学	システム科学技術学部電子情報システム学科	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	73	1
	秋田工業高等専門学校	専攻科創造工学システムプログラム	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	141	1
	秋田大学	工学資源学部材料工学科材料工学専修コース	平成17(2005)年3月～	65	1
		工学資源学部土木環境工学科	平成17(2005)年3月～	65	2
		工学資源学部環境物質工学科	平成18(2006)年3月～	65	3
		工学資源学部機械工学科	平成19(2007)年3月～	65	4
		工学資源学部電気電子工学科	平成19(2007)年3月～平成26(2014)年3月	65	5
		工学資源学部材料工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年4月～	65	6
		工学資源学部環境応用化学科	平成20(2008)年4月～	65	7
		理工学部システムデザイン工学科機械工学コース、創造生産工学コース 機械系コース	平成26(2014)年4月～	65	8
		理工学部システムデザイン工学科土木環境工学コース	平成26(2014)年4月～	65	9
		理工学部物質科学科応用化学コース	平成26(2014)年4月～	65	10
	理工学部物質科学科材料理工学コース	平成26(2014)年4月～	65	11	
旭川工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成17(2005)年3月～	82	1	
足利工業大学	工学部都市環境工学科環境建設コース	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	44	1	
	工学部都市環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17(2005)年4月～平成26(2014)年3月	44	2	
阿南工業高等専門学校	専攻科創造技術システム工学	平成17(2005)年3月～	94	1	
有明工業高等専門学校	専攻科複合生産システム工学	平成17(2005)年3月～	96	1	
い 石川工業高等専門学校	専攻科創造工学プログラム複合工学修得コース	平成18(2006)年3月～	118	1	
	一関工業高等専門学校	専攻科生産技術情報システム工学	平成17(2005)年3月～	84	1
	茨城工業高等専門学校	専攻科産業技術システムデザイン工学	平成17(2005)年3月～	85	1
	茨城大学	工学部機械工学科	平成19(2007)年3月～	127	1
		工学部都市システム工学科	平成19(2007)年3月～	127	2
		理学部地球生命環境科学科地球科学技術者養成プログラム	平成19(2007)年3月～	127	3
		理学部理科学科地球環境科学コース地球科学技術者養成プログラム	平成19(2007)年3月～	127	4
		工学部電気電子工学科	平成22(2010)年3月～	127	5
		工学部知能システム工学科Aコース	平成26(2014)年3月～	127	6
		工学部マテリアル工学科	平成27(2015)年3月～平成29(2017)年3月	127	7
		工学部生体分子機械工学科	平成28(2016)年3月～平成30(2018)年3月	127	8
		工学部メディア通信工学科	平成28(2016)年3月～	127	9
		工学部情報工学科	平成28(2016)年3月～	127	10
	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科コンピュータサイエンスプログラム	平成16(2004)年3月～平成16(2008)年3月	42	1
		ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科情報システムプログラム	平成16(2004)年3月～平成16(2008)年3月	42	2
	岩手大学	農学部農林環境科学科地域環境デザイン学講座地域環境工学コース	平成17(2005)年3月～平成26(2014)年3月	64	1
工学部機械工学科		平成21(2009)年3月～平成23(2011)年3月	64	2	
工学部建設環境工学科		平成21(2009)年3月～	64	3	
農学部農林環境科学科森林管理技術学コース		平成21(2009)年3月～	64	4	
農学部共生環境課程地域環境工学コース(平成20年3月以前入学のものに限る。)		平成19(2007)年4月～平成26(2014)年3月	64	5	
農学部共生環境課程森林科学コース		平成21(2009)年3月～	64	6	
工学部社会環境工学科		平成21(2009)年4月～	64	7	
理工学部システム創成工学科社会基盤・環境コース		平成28(2016)年4月～	64	8	
農学部森林科学科		平成28(2016)年4月～	64	9	
う 宇都宮大学	農学部農業環境工学科水士環境工学プログラム	平成16(2004)年3月～	29	1	
	農学部農業環境工学科食料生産システム工学プログラム	平成16(2004)年3月～	29	2	
	農学部森林科学科	平成17(2005)年3月～	29	3	
	工学部建設学科建設工学コース	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	29	4	
	工学部建設学科建築学コース	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	29	5	
	工学部機械システム工学科	平成20(2008)年3月～平成30(2018)年3月	29	6	
	工学部応用化学科	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	29	7	
	農学部農業環境工学科水士環境工学コース	平成20(2008)年4月～	29	8	
	農学部農業環境工学科食料生産システム工学コース	平成20(2008)年4月～	29	9	
	宇都工業高等専門学校	専攻科創造デザイン工学	平成17(2005)年3月～	93	1
専攻科経営情報工学専攻経営情報工学		平成21(2009)年3月～	93	2	

教育機関名			修了年月	学校 コード	課程 コード	
	宇部工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成26(2014)年4月～	93	3	
		専攻科物質工学専攻物質工学	平成28(2016)年3月～	93	4	
え	愛媛大学	農学部生物資源学科地域環境工学専門教育コース農業土木プログラム	平成15(2003)年3月～	15	1	
		工学部情報工学科専修コース	平成17(2005)年3月～	15	2	
		工学部機械工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	15	3	
		工学部環境建設工学科シビルエンジニアリング専修コース	平成18(2006)年3月～平成31(2019)年3月	15	4	
		工学部環境建設工学科土木工学コース	平成23(2011)年4月～平成31(2019)年3月	15	5	
		農学部生物環境学科地域環境工学コース農業土木プログラム	平成28(2016)年4月～	15	6	
お	大分工業高等専門学校	専攻科システムデザイン工学プログラム	平成18(2006)年3月～	125	1	
		大分大学	工学部知能情報システム工学科知能情報コース	平成18(2006)年3月～	105	1
		工学部福祉環境工学科建築コース建築プログラム	平成22(2010)年3月～	105	2	
		工学部機械・エネルギーシステム工学科機械コース	平成29(2017)年3月～	105	3	
	大阪工業大学	工学部都市デザイン工学科デイス又はフレックスコース	平成18(2006)年3月～	111	1	
		情報科学部コンピュータサイエンスコース	平成18(2006)年3月～	111	2	
		工学部都市デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年4月～	111	3	
		工学部機械工学科機械工学発展コース	平成22(2010)年3月～	111	4	
		工学部電子情報通信工学科電子情報通信工学基幹コース	平成29(2017)年3月～	111	5	
	大阪産業大学	工学部都市創造工学科(平成21年3月以前入学のものに限る。)	平成19(2007)年3月～	136	1	
		工学部都市創造工学科土木・環境総合コース	平成21(2009)年4月～	136	2	
		工学部都市創造工学科総合コース	平成24(2012)年4月～	136	3	
		工学部土木工学科	平成19(2007)年3月～	136	4	
	大阪市立大学	工学部機械工学科	平成17(2005)年3月～平成24(2012)年3月	74	1	
		工学部土木工学科	平成17(2005)年3月～平成24(2012)年3月	74	2	
		生活科学部居住環境学科居住環境コース	平成17(2005)年3月～	74	3	
		理学部地球学科地球システムコース	平成17(2005)年3月～	74	4	
		工学部都市基盤工学科	平成17(2005)年4月～平成24(2012)年3月	74	5	
		工学部知的材料工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	74	6	
		工学部電気工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	74	7	
		工学部応用化学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	74	8	
		工学部建築学科	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	74	9	
		工学部応用物理学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	74	10	
		工学部環境都市工学科	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	74	11	
		生活科学部居住環境学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17(2005)年3月～	74	12	
		工学部都市学科	平成21(2009)年4月～平成28(2016)年3月	74	13	
	大阪大学	工学部地球総合工学科船舶海洋工学コース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	155	1	
		工学部地球総合工学科社会基盤工学コース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	155	2	
		工学部地球総合工学科建築工学コース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	155	3	
	大阪電気通信大学	総合情報学部メディアコンピュータシステム学科コンピュータサイエンス教育プログラム	平成21(2009)年3月～	166	1	
		総合情報学部情報学科コンピュータサイエンスコース	平成25(2013)年4月～	166	2	
	大阪府立工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成20(2008)年3月～	152	1	
	大阪府立大学	工学部化学工学科	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	157	1	
		工学部海洋システム工学科	平成22(2010)年3月～	157	2	
		工学部機械系学類海洋システム工学課程	平成24(2012)年4月～	157	3	
	大阪府立大学工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成23(2011)年4月～	179	1	
	大島商船高等専門学校	専攻科電子・情報システム工学専攻システムデザイン工学プログラム	平成27(2015)年3月～	182	1	
	岡山大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	14	1	
		工学部システム工学科システム工学プログラム	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	14	2	
工学部電気電子工学科電気電子工学プログラム		平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	14	3		
環境理工学部環境管理工学科		平成17(2005)年3月～	14	4		
環境理工学部 環境デザイン工学科		平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	14	5		
環境理工学部環境物質工学科		平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	14	6		
工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成16(2004)年4月～平成24(2012)年3月	14	7		
工学部システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成16(2004)年4月～平成24(2012)年3月	14	8		
工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成16(2004)年4月～平成24(2012)年3月	14	9		
環境理工学部環境デザイン工学科		平成27(2015)年4月～	14	10		
岡山理科大学	工学部機械システム工学科高等機械システム工学コース	平成18(2006)年3月～	112	1		
	工学部情報工学科コンピュータエンジニアリングコース	平成20(2008)年3月～	112	2		
	工学部機械システム工学科高等機械システムコース	平成22(2010)年4月～	112	3		
沖縄工業高等専門学校	専攻科創造システム工学専攻(機械システム工学コース)機械システム工学	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	178	1		
	専攻科創造システム工学専攻(電子通信システム工学コース)情報通信システム工学	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	178	2		
	専攻科創造システム工学専攻(情報工学コース)メディア情報工学	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	178	3		

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード	
	沖縄工業高等専門学校	専攻科創造システム工学専攻生物資源工学コース生物資源工学	178	4	
	小山工業高等専門学校	専攻科複合工学系プログラム	115	1	
か	香川高等専門学校	高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(制御情報工学コース)カホロクスプログラム	170	1	
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	170	2	
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	170	3	
		高松工業高等専門学校専攻科建設工学専攻建設工学コース	170	4	
		詫間電波工業高等専門学校専攻科電子通信システム工学専攻電子情報工学コース	170	5	
		詫間電波工業高等専門学校専攻科情報制御システム工学専攻電子情報工学コース	170	6	
		専攻科創造工学専攻(機械電子工学コース)カホロクスプログラム	170	7	
		専攻科創造工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	170	8	
		専攻科創造工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	170	9	
		専攻科電子情報通信工学専攻電子情報工学コース	170	10	
		専攻科創造工学専攻(建設環境工学コース)建設環境工学コース	170	11	
香川大学		工学部信頼性情報システム工学科信頼性情報システム工学専修コース	129	1	
		工学部信頼性情報システム工学科情報環境コース	129	2	
		工学部電子・情報工学科情報環境コース	129	3	
鹿児島工業高等専門学校	専攻科環境創造工学	平成16(2004)年3月～	82	1	
鹿児島大学		工学部機械工学科機械工学プログラム	平成17(2005)年3月～	72	1
		工学部応用化学工学科化学工学コース	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	72	2
		工学部海洋土木工学科	平成17(2005)年3月～	72	3
		工学部電気電子工学科	平成18(2006)年3月～	72	4
		工学部応用化学工学科応用化学コース	平成19(2007)年3月～	72	5
		工学部建築学科	平成19(2007)年3月～	72	6
		工学部化学生命工学科	平成21(2009)年4月～	72	7
		工学部環境化学プロセス工学科	平成21(2009)年4月～平成27(2015)年3月	72	8
神奈川工科大学		工学部機械工学科国際機械工学プログラム	平成17(2005)年3月～	78	1
		工学部応用化学科総合化学エンジニアコース	平成19(2007)年3月～	78	2
		工学部電気電子情報工学科総合的エンジニア養成コース	平成20(2008)年3月～	78	3
		工学部電気電子情報工学科グローバルエンジニアコース	平成20(2008)年4月～	78	4
		工学部電気電子工学科総合的エンジニア養成コース	平成20(2008)年3月～	78	5
神奈川大学		工学部応用化学科応用化学専門技術プログラム	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	53	1
		工学部機械工学科機械工学専門プログラム	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	53	2
		工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学専門プログラム	平成17(2005)年3月～平成24(2012)年3月	53	3
		工学部建築学科建築学専門プログラム	平成17(2005)年3月～	53	4
		工学部経営工学科情報システム工学コース	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	53	5
		工学部経営工学科経営システム工学コース	平成17(2005)年3月～平成24(2012)年3月	53	6
		工学部物質生命化学科	平成18(2006)年4月～平成26(2014)年3月	53	7
		工学部建築学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年4月～	53	8
		工学部電子情報フロンティア学科	平成18(2006)年4月～平成24(2012)年3月	53	9
金沢工業大学		工学部機械工学科	平成15(2003)年3月～	19	1
		工学部機械システム工学科	平成15(2003)年3月～	19	2
		工学部材料系物質システム工学科	平成15(2003)年3月～平成15(2007)年3月	19	3
		工学部材料系先端材料工学科	平成15(2003)年3月～平成15(2007)年3月	19	4
		工学部材料系物質応用工学科	平成15(2003)年3月～平成15(2007)年3月	19	5
		工学部土木工学科	平成16(2004)年3月～	19	6
		工学部環境システム工学科	平成16(2004)年3月～	19	7
		工学部建築系(建築学科)	平成16(2004)年3月～平成27(2015)年3月	19	8
		工学部建築系(居住環境学科)	平成16(2004)年3月～平成27(2015)年3月	19	9
		工学部電気系電気工学科	平成18(2006)年3月～	19	10
		工学部電気系電子工学科	平成18(2006)年3月～	19	11
		工学部機械系ロボティクス学科	平成16(2004)年4月～平成30(2018)年3月	19	12
		工学部機械系航空システム工学科	平成16(2004)年4月～平成30(2018)年3月	19	13
		環境・建築学部環境土木工学科	平成16(2004)年4月～	19	14
		環境・建築学部建築系建築学科	平成16(2004)年4月～平成27(2015)年3月	19	15
		環境・建築学部建築系建築都市デザイン学科	平成16(2004)年4月～平成27(2015)年3月	19	16
		工学部電気系電気電子工学科	平成18(2006)年3月～	19	17
		工学部電気系情報通信工学科	平成18(2006)年3月～	19	18
		環境・建築学部化学系バイオ化学科	平成21(2009)年3月～	19	19
		環境・建築学部化学系環境化学科	平成21(2009)年3月～	19	20
		バイオ・化学部応用化学科	平成21(2009)年3月～	19	21

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード	
金沢工業大学	工学部機械系機械工学科	平成16(2004)年4月～	19	23	
	工学部電気系 電気電子工学科	平成24(2012)年4月～	19	22	
	工学部電気系電子情報通信工学科	平成24(2012)年4月～	19	24	
	環境・建築学部建築系(建築都市デザイン学科)	平成27(2015)年4月～	19	25	
	環境・建築学部建築系(建築学科)	平成27(2015)年4月～	19	26	
	工学部情報工学科	平成29(2017)年3月～	19	27	
	環境・建築学部建築系(建築デザイン学科)	平成28(2016)年3月～	19	28	
	環境・建築学部建築系(建築学科)	平成28(2016)年3月～	19	29	
金沢大学	工学部機能機械工学科	平成15(2003)年3月～平成23(2011)年3月	8	1	
	工学部土木建設工学科	平成15(2003)年3月～	8	2	
	工学部人間・機械工学科	平成16(2004)年3月～平成23(2011)年3月	8	3	
	工学部物質化学工学科化学工学コース	平成18(2006)年3月～平成25(2013)年3月	8	4	
	工学部物質化学工学科化学コース	平成19(2007)年3月～平成28(2016)年3月	8	5	
	理工学域物質化学類応用化学コース	平成20(2008)年4月～平成28(2016)年3月	8	6	
	理工学域自然システム類物質循環工学コース	平成20(2008)年4月～平成25(2013)年3月	8	7	
	理工学域環境デザイン学類	平成20(2008)年4月～	8	8	
	工学部電気電子システム工学科	平成21(2009)年3月～	8	9	
関西大学	工学部材料工学科	平成15(2003)年3月～	21	1	
	工学部先端マテリアル工学科	平成15(2003)年4月～	21	2	
	工学部化学工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	21	3	
	工学部都市環境工学科	平成18(2006)年3月～	21	4	
	化学生命工学部化学・物質工学科マテリアル科学コース	平成19(2007)年4月～	21	5	
	環境都市工学部都市システム工学科都市デザインコース又は都市環境計画コース	平成19(2007)年4月～	21	6	
工学部土木工学科	平成18(2006)年3月～	21	7		
き	木更津工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18(2006)年3月～	116	1
	北九州工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成18(2006)年3月～	122	1
	北里大学	水産学部水産生物科学科	平成17(2005)年3月～	75	1
		獣医畜産学部生物生産環境学科環境創造技術プログラム	平成19(2007)年3月～	75	2
		獣医学部生物環境科学科環境修復コース	平成19(2007)年4月～	75	3
		海洋生命科学部海洋生命科学科	平成20(2008)年4月～	75	4
		獣医学部生物環境科学科環境修復プログラム	平成27(2015)年4月～	75	5
	北見工業大学	工学部土木開発工学科	平成16(2004)年3月～	27	1
		工学部電気電子工学科	平成21(2009)年3月～平成23(2011)年3月	27	2
		工学部社会環境工学科	平成20(2008)年4月～	27	3
	岐阜工業高等専門学校	専攻科環境システムデザイン工学	平成16(2004)年3月～	56	1
	岐阜大学	工学部土木工学科昼間コース	平成16(2004)年3月～	35	1
工学部社会基盤工学科昼間コース		平成16(2004)年3月～	35	2	
工学部社会基盤工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成19(2007)年4月～	35	3	
工学部社会基盤工学科		平成26(2014)年4月～	35	4	
九州工業大学	情報工学部機械システム工学科機械情報工学教育プログラム	平成18(2006)年3月～	104	1	
	情報工学部電子情報工学科電子情報工学教育プログラム	平成18(2006)年3月～	104	2	
	情報工学部制御システム工学科システム創成情報工学教育プログラム	平成18(2006)年3月～	104	3	
	情報工学部知能情報工学科知能情報工学教育プログラム	平成18(2006)年3月～	104	4	
	情報工学部生物化学システム工学科生命情報工学教育プログラム	平成18(2006)年3月～	104	5	
	情報工学部機械情報工学科	平成18(2006)年3月～	104	6	
	情報工学部電子情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年3月～	104	7	
	情報工学部システム創成情報工学科	平成18(2006)年3月～	104	8	
	情報工学部知能情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年3月～	104	9	
	情報工学部生命情報工学科	平成18(2006)年3月～	104	10	
	情報工学部電子情報工学科	平成21(2009)年4月～	104	11	
	工学部物質工学科応用化学コース	平成23(2011)年3月～	104	12	
	工学部応用化学科応用化学コース	平成23(2011)年3月～	104	13	
	情報工学部知能情報工学科	平成23(2011)年4月～	104	14	
	工学部機械知能工学科機械工学コース	平成27(2015)年3月～	104	15	
	工学部機械知能工学科宇宙工学コース	平成27(2015)年3月～	104	16	
	工学部機械知能工学科知能制御工学コース	平成27(2015)年3月～	104	17	
	工学部マテリアル工学科	平成27(2015)年3月～	104	18	
	工学部電気電子工学科	平成27(2015)年3月～	104	19	
	工学部建設社会工学科	平成27(2015)年3月～	104	20	
	工学部総合システム工学科	平成27(2015)年3月～	104	21	
九州産業大学	情報科学部社会情報システム学科情報科学総合コース	平成19(2007)年3月～	137	1	

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
九州産業大学	情報科学部知能情報学科情報科学総合コース	平成19(2007)年3月～	137	2
	工学部物質生命化学科物質生命化学応用コース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	137	3
	工学部ハイロボティクス学科ハイロボティクス先進工学コース	平成21(2009)年3月～	137	4
	工学部機械工学科機械応用コース	平成21(2009)年3月～	137	5
	工学部都市基盤デザイン工学科都市基盤デザイン工学応用コース	平成21(2009)年3月～	137	6
	工学部建築学科建築総合コース	平成21(2009)年3月～	137	7
	情報科学部情報科学科情報科学総合コース	平成21(2009)年4月～	137	8
	工学部電気情報工学科電気情報工学総合コース	平成24(2012)年3月～	137	9
九州大学	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース地域環境工学分野農業土木プログラム	平成18(2006)年3月～	103	1
	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース生物生産環境工学分野農業土木プログラム	平成22(2010)年4月～	103	2
	芸術工学部環境設計学科	令和2(2020)年3月～	103	3
	大学院芸術工学府芸術工学専攻・デザインストラテジー専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	令和2(2020)年3月～	103	4
京都工芸繊維大学	繊維学部高分子学科応用化学プログラム	平成15(2003)年3月～平成17(2009)年3月	12	1
	工芸学部機械システム工学科昼間コース	平成18(2006)年3月～	12	2
	工芸科学部機械システム工学課程	平成18(2006)年4月～	12	3
	工芸科学部機械工学課程	平成27(2015)年4月～	12	4
近畿大学	理工学部土木工学科建設設計コース	平成16(2004)年3月～	55	1
	理工学部社会環境工学科建設設計コース	平成16(2004)年3月～	55	2
	理工学部応用化学科応用化学技術コース	平成17(2005)年3月～	55	3
	理工学部機械工学科機械デザインコース	平成18(2006)年3月～	55	4
	理工学部電気電子工学科総合エレクトロニクスコース	平成18(2006)年3月～	55	5
	理工学部建築学科	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	55	6
	理工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17(2005)年3月～	55	7
	工学部機械工学科機械設計コース	平成19(2007)年3月～	55	8
	工学部生物化学工学科生物化学コース	平成19(2007)年3月～	55	9
	理工学部情報科学科情報システムコース	平成19(2007)年3月～	55	10
	工学部建築学科	平成20(2008)年3月～	55	11
	産業理工学部情報科学ネットワークコース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	55	12
	産業理工学部電気通信工学科電子情報コース	平成21(2009)年3月～	55	13
	産業理工学部建築・デザイン学科建築工学コース	平成21(2009)年3月～平成29(2017)年3月	55	14
	農学部水産学科水産技術専修コース	平成21(2009)年3月～	55	15
	農学部水産学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成21(2009)年3月～	55	16
	産業理工学部電気通信工学科組込みシステムコース	平成21(2009)年4月～	55	17
	工学部電子情報工学科	平成24(2012)年3月～	55	18
	工学部情報システム工学科システム開発コース	平成25(2013)年3月～	55	19
	理工学部社会環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成23(2011)年4月～	55	20
	理工学部機械工学科機械工学コース日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成23(2011)年4月～	55	21
	理工学部電気電子工学科エレクトロニクス・情報通信コース	平成25(2013)年4月～	55	22
	工学部化学生命工学科生物化学コース	平成25(2013)年4月～	55	23
	工学部情報科学科情報システムコース	平成25(2013)年4月～	55	24
	産業理工学部電気電子工学科応用エレクトロニクスコース	平成28(2016)年4月～	55	25
近畿大学工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻もの創り工学	平成20(2008)年3月～	153	1
釧路工業高等専門学校	専攻科生産情報システム工学	平成19(2007)年3月～	140	1
熊本高等専門学校	熊本電波工業高等専門学校専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成21(2009)年10月～	171	1
	熊本電波工業高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成21(2009)年10月～	171	2
	八代工業高等専門学校専攻科生産システム工学	平成21(2009)年10月～	171	3
	専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成22(2010)年4月～	171	4
	専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成22(2010)年4月～	171	5
熊本大学	工学部知能生産システム工学科機械コース	平成15(2003)年3月～	16	1
	工学部電気システム工学科	平成15(2003)年3月～	16	2
	工学部環境システム工学科土木環境工学プログラム	平成15(2003)年3月～	16	3
	工学部知能生産システム工学科マテリアルコース	平成17(2005)年3月～	16	4
	工学部環境システム工学科建築系建築学プログラム	平成17(2005)年3月～	16	5
	工学部機械システム工学科	平成18(2006)年4月～	16	6
	工学部マテリアル工学科	平成18(2006)年4月～	16	7
	工学部社会環境工学科	平成18(2006)年4月～	16	8
	工学部建築学科	平成18(2006)年4月～	16	9
	工学部情報電気電子工学科	平成18(2006)年4月～	16	10
熊本電波工業高等専門学校	専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成18(2006)年3月～	123	1

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
熊本電波工業高等専門学校	専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成18(2006)年3月～	123	2
久留米工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻機械工学プログラム	平成17(2005)年3月～	95	1
	専攻科機械・電気システム工学専攻電気電子工学プログラム	平成17(2005)年3月～	95	2
	専攻科物質工学専攻生物応用化学プログラム	平成17(2005)年3月～	95	3
	専攻科物質工学専攻材料工学プログラム	平成17(2005)年3月～	95	4
	専攻科機械・電気システム工学専攻制御情報工学プログラム	平成17(2005)年3月～	95	5
呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻環境都市工学系環境都市工学プログラム	平成17(2005)年3月～	92	1
	専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学コース	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	92	2
	専攻科建設工学専攻建築系建築学コース	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	92	3
	専攻科機械電気工学専攻(電気情報工学系)電気情報工学プログラム	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	92	4
	専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学プログラム	平成24(2012)年4月～平成28(2016)年3月	92	5
	専攻科建設工学専攻建築系建築学プログラム	平成24(2012)年4月～平成28(2016)年3月	92	6
	専攻科ソフトウェア工学専攻環境都市系環境都市工学プログラム	平成28(2016)年4月～	92	7
群馬工業高等専門学校	専攻科生産システム環境工学プログラム	平成17(2005)年3月～	86	1
群馬大学	工学部生物化学工学科生産プロセス工学講座化学工学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	3	1
	工学部建設工学科	平成15(2003)年3月～	3	2
	工学部機械システム工学科機械システム工学修習コース	平成16(2004)年3月～	3	3
	工学部環境プロセス工学科	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月	3	4
	工学部社会環境デザイン工学科	平成19(2007)年4月～	3	5
	工学部機械システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成19(2007)年4月～	3	6
	理工学部機械知能システム理工学科	平成25(2013)年4月～	3	7
	理工学部環境創生理工学科社会基盤・防災コース	平成25(2013)年4月～	3	8
け 慶應義塾大学	理工学部機械工学科	平成16(2004)年3月～	45	1
こ 工学院大学	工学部国際基礎工学科国際工学プログラム	平成14(2002)年3月～	18	1
	工学部機械工学科機械工学エネルギー・デザインプログラム	平成17(2005)年3月～	18	2
	工学部機械システム工学科機械システム基礎工学プログラム	平成17(2005)年3月～	18	3
	グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科国際工学プログラム	平成18(2006)年4月～	18	4
	大学院工学研究科システムデザイン専攻システムデザインプログラム	平成25(2013)年3月～	18	5
	第一部機械工学科国際工学コース国際工学プログラム	平成14(2002)年3月～	18	6
	高知工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建設工学	平成15(2003)年3月～	26
	専攻科物質工学専攻物質工学	平成16(2004)年3月～	26	2
	専攻科機械・電気工学専攻機械・電気工学	平成16(2004)年3月～	26	3
高知大学	農学部生産環境工学科流域環境工学教育コース	平成18(2006)年3月～	102	1
	農学部農学流域環境工学コース	平成19(2007)年4月～	102	2
	農林海洋科学部農林資源環境科学科生産環境管理学プログラム	平成28(2016)年4月～	102	3
神戸市立工業高等専門学校	専攻科工学系複合プログラム	平成18(2006)年3月～	126	1
	専攻科都市工学専攻都市工学プログラム	平成28(2016)年4月～	126	2
神戸大学	農学部食料生産環境工学科地域環境工学プログラム	平成17(2005)年3月～	70	1
	農学部食料生産環境工学科バイオシステム工学プログラム	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	70	2
	工学部建設学科土木工学コース	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	70	3
	工学部市民工学科	平成19(2007)年4月～平成29(2017)年3月	70	4
	農学部食料環境システム学科生産環境工学コース地域環境工学プログラム	平成20(2008)年4月～	70	5
さ 埼玉工業大学	工学部応用化学科標準化学技術コース	平成18(2006)年3月～平成25(2013)年3月	108	1
	工学部生命環境化学科化学技術コース	平成19(2007)年4月～平成25(2013)年3月	108	2
埼玉大学	工学部機械工学科	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	30	1
	工学部電気電子システム工学科	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	30	2
	工学部応用化学科エレクトロニクスコース	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	30	3
	工学部建設工学科	平成16(2004)年3月～	30	4
	工学部機能材料工学科	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	30	5
	工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成17(2005)年4月～平成26(2014)年3月	30	6
佐賀大学	理工学部知能情報システム学科知能情報システム専修プログラム	平成16(2004)年3月～	39	1
	理工学部機械システム工学科	平成18(2006)年3月～	39	2
	理工学部機能物質化学科機能材料化学コース	平成19(2007)年3月～	39	3
	理工学部知能情報システム学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成20(2008)年4月～	39	4
	理工学部電気電子工学科	平成25(2013)年3月～	39	5
佐世保工業高等専門学校	専攻科複合型もの創り工学	平成17(2005)年3月～	97	1
サレジオ工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成27(2015)年3月～	183	1
山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部応用化学科応用化学コース	平成28(2016)年4月～	184	1
	工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成28(2016)年4月～	184	2
	工学部機械工学科機械システムコース	平成28(2016)年4月～	184	3



教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部電気工学科電気電子工学コース	平成27(2015)年4月～	184 4
し	滋賀県立大学	工学部機械システム工学科機械システム工学プログラム	平成24(2012)年3月～平成26(2014)年3月	172 1
		工学部材料科学科材料科学と材料技術	平成24(2012)年3月～平成26(2014)年3月	172 2
		工学部電子システム工学科	平成24(2012)年3月～平成26(2014)年3月	172 3
	静岡県立大学	食品栄養科学部食品生命科学科	平成25(2013)年3月～	180 1
	静岡大学	情報学部情報科学科計算機科学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	10 1
		工学部物質工学科化学工学コース	平成16(2004)年3月～	10 2
		工学部物質工学科化学システム工学コース	平成16(2004)年4月～	10 3
		情報学部情報科学科計算機科学プログラム	平成16(2004)年4月～平成24(2012)年3月	10 4
		工学部機械工学科昼間コース	平成17(2005)年3月～	10 5
		農学部森林資源科学科	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	10 6
		農学部環境森林科学科	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	10 7
工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成18(2006)年4月～	10 8	
大学院工学研究科物質工学専攻化学システム工学コース		平成20(2008)年3月～平成28(2016)年3月	10 9	
大学院工学研究科化学バイオ工学専攻化学システム工学コース		平成25(2013)年4月～平成28(2016)年3月	10 10	
工学部化学バイオ工学科		平成25(2013)年4月～	10 11	
静岡理工科大学	理工学部機械工学科総合機械工学コース	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	175 1	
芝浦工業大学	工学部機械工学科総合機械工学コース	平成19(2007)年3月～	132 1	
	工学部機械工学第二学科応用コース	平成19(2007)年3月～	132 2	
	工学部電気工学科総合電気工学コース	平成19(2007)年3月～	132 3	
	工学部応用化学科応用化学コース	平成19(2007)年3月～	132 4	
	工学部機械機能工学科応用コース	平成21(2009)年4月～	132 5	
	工学部応用化学科	平成24(2012)年4月～	132 6	
	工学部電子工学科	平成26(2014)年3月～	132 7	
	工学部土木工学科社会基盤コース	平成27(2015)年3月～	132 8	
島根大学	総合理工学部地球資源環境学科	平成16(2004)年3月～	36 1	
	総合理工学部数理・情報システム学科情報系コンピュータサイエンス専修プログラム	平成17(2005)年3月～	36 2	
	総合理工学部電子制御システム工学科	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	36 3	
	生物資源科学部地域開発科学科地域工学コース	平成19(2007)年3月～	36 4	
	総合理工学部物質科学科機能材料化学コース	平成20(2008)年3月～	36 5	
	総合理工学部物質科学科物理系コース	平成20(2008)年3月～	36 6	
	総合理工学部材料プロセス工学科材料プロセス工学コース	平成21(2009)年3月～	36 7	
	総合理工学部電子制御システム工学科機械電気電子コース	平成23(2011)年4月～平成28(2016)年3月	36 8	
	生物資源科学部地域環境科学科地域工学教育コース	平成24(2012)年4月～	36 9	
	総合理工学部建築・生産設計工学科材料プロセス工学コース	平成24(2012)年4月～	36 10	
	総合理工学部機械・電気電子工学科機械電気電子コース	平成24(2012)年4月～平成28(2016)年3月	36 11	
首都大学東京	都市環境学部都市環境科学科地理環境コース	平成17(2005)年4月～	147 1	
昭和女子大学	生活科学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成23(2011)年3月～	167 1	
	生活科学部生活環境科学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成23(2011)年3月～	167 2	
信州大学	繊維学部精密素材工学科	平成15(2003)年3月～	9 1	
	繊維学部機能機械学科	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	9 2	
	理学部地質科学科応用地質科学コース	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	9 3	
	繊維学部化学・材料系材料化学工学課程	平成20(2008)年4月～	9 4	
	繊維学部創造工学系機能機械学課程	平成20(2008)年4月～平成26(2014)年3月	9 5	
	繊維学部化学・材料科学科ファイバー材料工学コース	平成28(2016)年4月～	9 6	
す	水産大学校	水産情報経営学科	平成21(2009)年3月～	160 1
		海洋生産管理学科	平成21(2009)年3月～	160 2
		海洋機械工学科	平成21(2009)年3月～	160 3
		食品科学科	平成21(2009)年3月～	160 4
		生物生産学科	平成21(2009)年3月～	160 5
		水産流通経営学科	平成21(2009)年3月～	160 6
鈴鹿工業高等専門学校	専攻科複合型生産システム工学	平成16(2004)年3月～	57 1	
せ	摂南大学	工学部都市環境システム工学科都市環境システム総合コース	平成20(2008)年3月～	151 1
		理工学部都市環境工学科都市環境総合コース	平成22(2010)年4月～	151 2
		工学部建築学科建築総合コース	平成25(2013)年3月～	151 3
		理工学部建築学科建築総合コース	平成25(2013)年3月～	151 4
		理工学部機械工学科機械工学総合コース	平成26(2014)年3月～	151 5
		理工学部電気電子工学科電気・通信システム総合コース	平成27(2015)年3月～	151 6
		理工学部住環境デザイン学科住環境デザイン総合コース	平成30(2018)年3月～	151 7
		仙台高等専門学校	宮城工業高等専門学校専攻科生産システムデザイン工学	平成21(2009)年10月～
	仙台電波工業高等専門学校専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成21(2009)年10月～	168 2	

教育機関名			修了年月	学校 コード	課程 コード
	仙台高等専門学校	仙台電波工業高等専門学校専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成21(2009)年10月～	168	3
		専攻科生産システムデザイン工学専攻生産システムデザイン工学	平成22(2010)年4月～	168	4
		専攻科情報電子システム工学専攻情報電子システム工学プログラム	平成22(2010)年4月～	168	5
	仙台電波工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成15(2003)年3月～	25	1
		専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成15(2003)年3月～	25	2
そ	崇城大学	工学部応用微生物工学科	平成17(2005)年3月～	81	1
		生物生命学部応用微生物工学科	平成17(2005)年4月～	81	2
		工学部建築学科建築専門プログラム	平成24(2012)年3月～	81	3
た	大同工業大学	工学部都市環境デザイン学科	平成19(2007)年3月～平成17(2009)年3月	134	1
	大同大学	工学部都市環境デザイン学科(平成21年3月以前入学のものに限る)	平成21(2009)年4月～平成25(2013)年3月	159	1
		工学部都市環境デザイン学科社会基盤工学専攻	平成21(2009)年4月～平成25(2013)年3月	159	2
	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻制御情報工学コース/ロボット工学プログラム	平成18(2006)年3月～	121	1
		専攻科機械電気システム工学専攻電気情報工学コース	平成18(2006)年3月～	121	2
		専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成18(2006)年3月～	121	3
		専攻科機械電気システム工学専攻機械工学コース	平成19(2007)年3月～	121	4
ち	千葉工業大学	工学部電気電子情報工学科電気電子情報総合システム工学コース	平成22(2010)年3月～	163	1
		情報科学部情報ネットワーク学科ネットワークコース	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	163	2
		社会システム科学部経営情報科学科経営システムコース	平成23(2011)年3月～	163	3
		社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科経営システムコース	平成23(2011)年3月～	163	4
		工学部生命環境科学科環境創成工学コース	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	163	5
		工学部機械サイエンス学科機械設計・開発コース	平成24(2012)年3月～平成30(2018)年3月	163	6
		工学部建築都市環境学科建築都市エンジニアリングコース	平成24(2012)年3月～平成30(2018)年3月	163	7
		千葉大学	園芸学部生物生産科学科生物環境調節プログラム	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	4
	園芸学部緑地・環境学科生物環境調節プログラム		平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	4	2
	園芸学部園芸経済学科生物環境調節プログラム		平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	4	3
	工学部デザイン工学科建築系プログラム		平成16(2004)年3月～	4	4
	園芸学部緑地・環境学科緑地環境学プログラム		平成17(2005)年3月～	4	5
	理学部地球科学科		平成19(2007)年3月～	4	6
園芸学部園芸科学科生物環境調節プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月		4	7	
園芸学部応用生命化学科生物環境調節プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月		4	8	
園芸学部緑地環境学科生物環境調節プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月		4	9	
園芸学部食料資源経済学科生物環境調節プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月		4	10	
中部大学	園芸学部緑地環境学科緑地環境学プログラム	平成19(2007)年4月～	4	11	
	工学部建築学科	平成20(2008)年4月～	4	12	
	大学院工学研究科建築・都市科学専攻建築学コース建築設計・計画プログラム	平成21(2009)年3月～平成29(2017)年3月	4	13	
	工学部応用化学科応用化学スペシャリストコース	平成20(2008)年3月～	150	1	
	工学部都市建設工学科都市建設工学アドバンスコース	平成20(2008)年3月～	150	2	
	工学部建築学科	平成20(2008)年3月～	150	3	
つ	筑波大学	第三学群工学システム学類	平成17(2005)年3月～	66	1
		理工学群工学システム学類	平成19(2007)年4月～	66	2
	津山工業高等専門学校	専攻科機械・制御システム工学専攻機械・制御システム工学	平成16(2004)年3月～	59	1
		専攻科電子・情報システム工学専攻電子・情報システム工学	平成16(2004)年3月～	59	2
鶴岡工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	114	1	
て	帝京大学	理工学部情報電子工学科情報科学コース	令和2(2020)年3月～	186	1
と	東海大学	工学部機械工学科機械デザインコース	平成16(2004)年3月～	46	1
		工学部材料科学科材料技術者コース	平成16(2004)年3月～	46	2
		工学部生産機械工学科機械デザインコース	平成16(2004)年3月～	46	3
		工学部金属材料工学科材料技術者コース	平成16(2004)年2月～	46	4
	東京海洋大学	東京水産大学水産学部水産学プログラム	平成16(2004)年4月～	32	1
		海洋科学部海洋環境学科	平成16(2004)年4月～	32	2
		海洋科学部海洋生物資源学科	平成16(2004)年4月～	32	3
		海洋科学部海洋政策文化学科	平成16(2004)年4月～	32	4
		海洋科学部食品生産科学科	平成16(2004)年4月～	32	5
	東京工業大学	工学部土木工学科	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	67	1
		工学部土木・環境工学科	平成19(2007)年4月～平成27(2015)年3月	67	2
		工学院機械系	令和2(2020)年3月～	67	3
		工学院電気電子系	令和2(2020)年3月～	67	4
	東京工業高等専門学校	専攻科創成型工学教育プログラム	平成19(2007)年3月～	143	1
	東京水産大学	水産学部水産学プログラム	平成16(2004)年3月～	31	1
	東京電機大学	理工学部建設環境工学科	平成16(2004)年3月～	47	1
		工学部第一部電気工学科電気電子情報工学コース	平成18(2006)年3月～	47	2

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
東京電機大学	理工学部理工学科創造工学系建築デザインコース建設環境工学	平成19(2007)年4月～	47	3
	理工学部理工学科創造工学系都市デザインコース建設環境工学	平成19(2007)年4月～	47	4
	工学部電気電子工学科電気電子専修プログラム	平成19(2007)年4月～	47	5
	理工学部理工学科建築・都市環境学系建設環境工学	平成21(2009)年4月～	47	6
	工学部電気電子工学科電気システムコース電気電子専修プログラム	平成24(2012)年4月～	47	7
東京都市大学	工学部都市工学科	平成21(2009)年4月～	174	1
	工学部機械工学科	平成30(2018)年3月～	174	2
東京都立大学	理学部地理学科	平成16(2004)年3月～	43	1
東京農業大学	地域環境科学部生産環境工学科農業土木プログラム	平成16(2004)年3月～	48	1
	地域環境科学部造園科学科	平成17(2005)年3月～	48	2
	地域環境科学部生産環境工学科農業工学プログラム	平成26(2014)年4月～	48	3
東京農工大学	工学部化学システム工学科	平成14(2002)年3月～平成23(2011)年3月	5	1
	工学部応用化学科システム化学工学コース	平成14(2002)年3月～平成23(2011)年3月	5	2
東京理科大学	理工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学コース	平成19(2007)年3月～	133	1
	理工学部土木工学科	平成23(2011)年3月～	133	2
同志社大学	工学部機能分子工学科	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	135	1
東邦大学	理学部物理学科物理エンジニアコース	平成17(2005)年3月～	76	1
東北学院大学	工学部環境土木工学科	平成19(2007)年3月～	130	1
	工学部環境建設工学科(平成25年3月以前入学のものに限る)	平成19(2007)年3月～	130	2
	工学部環境建設工学科環境土木コース	平成25(2013)年4月～	130	3
東北工業大学	工学部建設システム工学科	平成19(2007)年3月～	131	1
	工学部都市マネジメント工学科	平成23(2011)年4月～	131	2
東北大学	工学部分子化学工学科	平成15(2003)年3月～平成30(2018)年3月	2	1
	工学部生物化学工学科	平成15(2003)年3月～平成30(2018)年3月	2	2
	工学部マテリアル・開発系金属工学科	平成15(2003)年3月～平成30(2018)年3月	2	3
	工学部マテリアル・開発系材料物性学科	平成15(2003)年3月～平成30(2018)年3月	2	4
	工学部マテリアル・開発系材料加工工学科	平成15(2003)年3月～平成30(2018)年3月	2	5
	工学部材料科学総合学科	平成16(2004)年4月～	2	6
	工学部化学・バイオ工学科化学工学コース	平成16(2004)年4月～平成30(2018)年3月	2	7
	工学部化学・バイオ工学科応用化学コース	平成16(2004)年4月～平成30(2018)年3月	2	8
	工学部化学・バイオ工学科バイオ工学コース	平成20(2008)年3月～平成24(2012)年3月	2	9
	工学部化学・バイオ工学科	平成24(2012)年4月～平成30(2018)年3月	2	10
東洋大学	工学部機械工学科	平成18(2006)年3月～	109	1
	理工学部機械工学科	平成21(2009)年4月～	109	2
徳島大学	工学部機械工学科昼間コース	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	38	1
	工学部光応用工学科	平成16(2004)年3月～	38	2
	工学部電気電子工学科昼間標準コース	平成17(2005)年3月～	38	3
	工学部建設工学科昼間コース	平成18(2006)年3月～	38	4
	工学部生物工学科昼間コース	平成18(2006)年3月～	38	5
	工学部化学応用工学科昼間コース	平成20(2008)年3月～	38	6
	工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成18(2006)年4月～	38	7
	理工学部理工学科電気電子システムコース昼間コース	平成28(2016)年4月～	38	8
	理工学部理工学科応用化学システムコース昼間コース	平成28(2016)年4月～	38	9
	理工学部理工学科社会基盤デザインコース昼間コース	平成28(2016)年4月～	38	10
徳山工業高等専門学校	専攻科設計情報工学	平成16(2004)年3月～	60	1
鳥取大学	工学部土木工学科	平成15(2003)年3月～	13	1
	工学部電気電子工学科	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	13	2
	工学部社会開発システム工学科	平成16(2004)年3月～	13	3
	工学部知能情報工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	13	4
	農学部生物資源環境学科環境共生科学コース地域環境工学プログラム	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	13	5
	工学部生物応用工学科	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	13	6
	工学部社会システム土木系学科社会経営工学プログラム	平成27(2015)年4月～	13	7
	工学部社会システム土木系学科土木工学	平成27(2015)年4月～	13	8
苫小牧工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成18(2006)年3月～	113	1
富山工業高等専門学校	専攻科IoTデザイン工学	平成17(2005)年3月～	87	1
富山高等専門学校	富山工業高等専門学校専攻科IoTデザイン工学	平成21(2009)年10月～	169	1
	富山商船高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成21(2009)年10月～	169	2
	専攻科IoTデザイン工学専攻IoTデザイン工学	平成22(2010)年4月～	169	3
	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成22(2010)年4月～	169	4
富山商船高等専門学校	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成21(2009)年3月～	161	1
富山大学	工学部機械知能システム工学科	平成15(2003)年3月～	7	1

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
富山大学	工学部物質生命システム工学科材料工学コース	平成16(2004)年3月～	7	2
	工学部材料機能工学科	平成20(2008)年4月～	7	3
豊田工業高等専門学校	専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:電気電子工学)電気・電子システム工学プログラム	平成17(2005)年3月～	90	1
	専攻科建設工学専攻(専攻区分:環境都市工学)環境都市工学プログラム	平成17(2005)年3月～	90	2
	専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)機械工学プログラム	平成18(2006)年3月～	90	3
	専攻科情報科学専攻情報科学	平成18(2006)年3月～	90	4
	専攻科建設工学専攻(専攻区分:建築学)建築学プログラム	平成19(2007)年3月～	90	5
豊田工業大学	工学部先端工学基礎学科先端工学基礎専修プログラム	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	79	1
豊橋技術科学大学	工学部生産システム工学課程	平成17(2005)年3月～	69	1
	工学部電気・電子工学課程	平成18(2006)年3月～	69	2
	工学部物質工学課程	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	69	3
	工学部建設工学課程社会基盤コース	平成18(2006)年3月～	69	4
	工学部建設工学課程建築コース	平成18(2006)年3月～	69	5
	工学部情報工学課程	平成18(2006)年3月～	69	6
	工学部機械システム工学課程	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	69	7
	工学部知識情報工学課程	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	69	8
	工学部機械工学課程	平成22(2010)年4月～	69	9
	工学部電気・電子情報工学課程	平成22(2010)年4月～	69	10
	工学部建築・都市システム学課程社会基盤コース又は建築コース	平成22(2010)年4月～平成28(2016)年8月	69	11
	工学部情報・知能工学課程	平成22(2010)年4月～	69	12
	工学部建築・都市システム学課程建築コース	平成22(2010)年4月～	69	13
	工学部建築・都市システム学課程社会基盤コース	平成22(2010)年4月～	69	14
	工学部環境・生命工学課程生命・物質工学コース	平成30(2018)年3月～	69	15
な 長岡技術科学大学	工学部機械創造工学課程	平成16(2004)年3月～平成23(2011)年3月	34	1
	工学部建設工学課程	平成16(2004)年3月～	34	2
	工学部材料開発工学課程	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	34	3
	工学部電気電子情報工学課程	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	34	4
	工学部環境システム工学課程	平成18(2006)年3月～	34	5
長岡工業高等専門学校	専攻科生産システム・環境工学	平成18(2006)年3月～	117	1
長崎総合科学大学	工学部機械工学科機械デザイン工学プログラム	平成23(2011)年3月～	176	1
	工学部工学科機械工学コース機械デザイン工学プログラム	平成26(2014)年4月～	176	2
長崎大学	水産学部水産学科水産学プログラム	平成16(2004)年3月～	40	1
	工学部構造工学科	平成18(2006)年3月～	40	2
	工学部機械システム工学科	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	40	3
	工学部電気電子工学科	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	40	4
	工学部材料工学科	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	40	5
	工学部社会開発工学科	平成19(2007)年3月～	40	6
	工学部情報システム工学科	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	40	7
	工学部工学科構造工学コース	平成23(2011)年4月～	40	8
	工学部工学科社会環境デザイン工学コース	平成23(2011)年4月～	40	9
長野工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成18(2006)年3月～	119	1
長浜バイオ大学	バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科アニマルバイオサイエンスコース	平成30(2018)年3月～	185	1
	バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科コンピュータバイオサイエンスコース	平成30(2018)年3月～	185	2
	バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科バイオサイエンスコース	平成30(2018)年3月～	185	3
名古屋工業大学	工学部第一部電気電子工学科	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	162	1
	工学部第一部都市社会工学科環境都市系プログラム	平成22(2010)年3月～	162	2
	高度工学教育課程社会工学科環境都市分野	平成28(2016)年4月～	162	3
名古屋大学	工学部化学・生物工学科分子化学工学コース	平成14(2002)年3月～平成23(2011)年3月	11	1
	工学部社会環境工学科社会資本工学コース	平成17(2005)年3月～	11	2
	工学部社会環境工学科建築学コース	平成20(2008)年3月～	11	3
	工学部環境土木・建築学科環境土木工学コース	平成24(2012)年4月～	11	4
	工学部環境土木・建築学科建築学コース	平成24(2012)年4月～	11	5
奈良工業高等専門学校	専攻科システム創成工学	平成18(2006)年3月～	120	1
	専攻科システム創成工学専攻システム創成工学	平成27(2015)年4月～	120	2
奈良女子大学	生活環境学部人間環境学科住環境学専攻住環境学技術コース	平成18(2006)年3月～	101	1
	生活環境学部住環境学科	平成18(2006)年4月～	101	2
南山大学	数理情報学部情報通信学科情報技術専修コース	平成22(2010)年3月～	165	1
	数理情報学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成22(2010)年3月～	165	2
	情報理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	平成22(2010)年3月～	165	3
	情報理工学部システム創成工学科情報技術専修コース	平成22(2010)年3月～	165	4
	情報理工学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成22(2010)年3月～	165	5

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード
	南山大学	理工学部システム数理学科情報技術専修コース	165	6
		理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	165	7
		理工学部機械電子制御工学科情報技術専修コース	165	8
に	新潟国際情報大学	情報文化学部情報システム学科情報システム技術プログラム	149	1
	新潟大学	工学部機械システム工学科	33	1
		工学部情報工学科情報通信特別プログラム	33	2
		工学部電気電子工学科電力・エレクトロニクスプログラム	33	3
		工学部電気電子工学科情報通信プログラム	33	4
		農学部生産環境科学科地域環境工学コース	33	5
		農学部生産環境科学科森林管理科学コース	33	6
		工学部化学システム工学科化学工学コース	33	7
		工学部化学システム工学科応用化学コース	33	8
		理学部地質科学科地質エンジニアリングコース	33	9
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	33	10
		工学部建設学科社会基盤工学コース	33	11
		工学部情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	33	12
		農学部生産環境科学科農業工学コース	33	13
		農学部生産環境科学科森林環境学コース	33	14
工学部化学システム工学科	33	15		
新居浜工業高等専門学校	専攻科生産工学専攻生物応用化学	61	1	
	専攻科生物応用化学専攻生物応用化学	61	2	
	専攻科生産工学専攻生産工学プログラム	61	3	
	専攻科電子工学専攻システムデザイン工学プログラム	61	4	
	専攻科生産工学専攻環境材料工学コース	61	5	
	専攻科生産工学専攻機械工学コース	61	6	
	専攻科電子工学専攻電子工学プログラム	61	7	
	専攻科生産工学専攻機械工学コース	61	8	
日本工業大学	工学部機械工学科実践機械工学プログラム	173	1	
日本女子大学	家政学部住居学科居住環境デザイン専攻建築技術者教育コース	50	1	
	家政学部住居学科建築環境デザイン専攻建築技術者教育コース	50	2	
	家政学部住居学科建築デザイン専攻	50	3	
日本大学	生物資源科学部生物環境工学科地域環境工学プログラム	49	1	
	文理学部地球システム科学科	49	2	
	工学部物質化学工学科	49	3	
	生産工学部応用分子化学科国際化学技術者コース	49	4	
	生産工学部土木工学科マネジメントコース	49	5	
	生物資源科学部海洋生物資源科学科専修コース	49	6	
	理工学部社会交通工学科	49	7	
	生産工学部数理情報工学科情報工学コース	49	8	
	工学部土木工学科	49	9	
	生産工学部電気電子工学科電気・電子コース	49	10	
	生物資源科学部海洋生物資源科学科海洋生物資源応用コース	49	11	
	生産工学部電気電子工学科クリエイティブエンジニアリングコース	49	12	
	文理学部地球システム科学科地球環境学プログラム	49	13	
	理工学部交通システム工学科	49	14	
	文理学部地球科学科地球環境学プログラム	49	15	
ぬ	沼津工業高等専門学校	専攻科総合システム工学	89	1
は	函館工業高等専門学校	専攻科複合型システム工学	139	1
	八戸工業大学	工学部環境建設工学科	17	1
		工学部機械情報技術学科創生工学コース	17	2
		工学部電子知能システム学科(平成19年3月以前入学のものに限る。)	17	3
		工学部システム情報工学科システム情報コース	17	4
		工学部土木建築工学科土木工学コース	17	5
		工学部電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	17	6
		工学部ハイ環境工学科ハイ環境工学コース	17	7
		工学部電子知能システム学科専修エンジニアリングコース	17	8
		工学部機械工学科機械工学コース	17	9
		工学部電気電子工学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	17	10
		工学部土木工学科	17	11
		工学部機械工学科創生工学コース	17	12
		工学部電気電子工学科	17	13

教育機関名			修了年月	学校 コード	課程 コード
	八戸工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	83	1
ひ	兵庫県立大学	工学部機械システム工学科	平成20(2008)年3月～	148	1
	弘前大学	理工学部知能機械システム工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	99	1
		農学生命科学部地域環境科学科農業土木プログラム	平成18(2006)年3月～	99	2
		理工学部知能機械工学科	平成18(2006)年4月～平成22(2010)年3月	99	3
		農学生命科学部地域環境工学科農業土木コース	平成20(2008)年4月～	99	4
	広島大学	工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(化学工学課程)	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	71	1
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(環境化学工学課程)	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	71	2
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤工学課程環境グループプログラム	平成17(2005)年3月～	71	3
		工学部第四類(建設・環境系)地球環境工学課程環境グループプログラム	平成17(2005)年3月～	71	4
		工学部第四類(建設・環境系)生産基盤工学課程環境グループプログラム	平成17(2005)年3月～	71	5
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	71	6
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	71	7
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(居住環境計画学課程)	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	71	8
		工学部第一類(機械システム工学系)	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	71	9
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学課程応用化学プログラム	平成18(2006)年3月～平成25(2013)年3月	71	10
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)材料化学課程応用化学プログラム	平成18(2006)年3月～平成25(2013)年3月	71	11
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤環境工学プログラム	平成18(2006)年4月～	71	12
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム	平成18(2006)年4月～平成27(2015)年3月	71	13
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学プログラム	平成18(2006)年4月～平成25(2013)年3月	71	14
工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成21(2009)年4月～平成27(2015)年3月	71	15		
工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成21(2009)年4月～平成27(2015)年3月	71	16		
ふ	福井県立大学	生物資源学部生物資源学科	平成21(2009)年3月～	156	1
		生物資源学部海洋生物資源学科	平成21(2009)年3月～	156	2
		海洋生物資源学部海洋生物資源学科	平成21(2009)年4月～	156	3
	福井工業高等専門学校	専攻科環境生産システム工学	平成17(2005)年3月～	88	1
	福井大学	工学部建築建設工学科建設工学コース	平成20(2008)年3月～	154	1
		工学部建築建設工学科建築学コース	平成20(2008)年3月～	154	2
		工学部機械工学科	平成25(2013)年3月～平成27(2015)年3月	154	3
		工学部電気・電子工学科	平成26(2014)年3月～	154	4
		工学部電気電子情報工学科電子物性工学・電気通信システム工学コース	平成28(2016)年4月～	154	5
		工学部建築・都市環境工学科建築学コース	平成28(2016)年4月～	154	6
		工学部建築・都市環境工学科都市環境工学コース	平成28(2016)年4月～	154	7
	福岡工業大学	工学部知能機械工学科知能機械創成コース	平成19(2007)年3月～	138	1
		情報工学部情報システム工学科情報システム技術コース	平成19(2007)年3月～	138	2
		情報工学部情報通信工学科情報通信先端工学コース	平成22(2010)年3月～平成30(2018)年3月	138	3
		工学部知能機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成28(2016)年4月～	138	4
	福岡大学	工学部化学工学科化学プロセス工学コース	平成15(2003)年3月～	23	1
		工学部化学システム工学科化学プロセス工学コース	平成15(2003)年4月～	23	2
		工学部電子情報工学科情報システムコース	平成20(2008)年3月～	23	3
		工学部社会デザイン工学科建設デザインコース	平成21(2009)年3月～	23	4
		工学部建築学科設計・計画コース	平成21(2009)年3月～	23	5
		工学部建築学科構造コース	平成21(2009)年3月～	23	6
		工学部社会デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成27(2015)年4月～	23	7
		福岡工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻産業技術システム工学	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	142
専攻科物質・環境システム工学専攻産業技術システム工学	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	142	2		
専攻科産業技術システム工学専攻産業技術システム工学	平成27(2015)年4月～平成29(2017)年3月	142	3		
ほ	法政大学	工学部都市環境デザイン工学科	平成17(2005)年3月～	77	1
		デザイン工学部都市環境デザイン工学科	平成19(2007)年4月～	77	2
		デザイン工学部建築学科	平成26(2014)年3月～	77	3
		大学院デザイン工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成26(2014)年3月～	77	4
		工学部土木工学科	平成17(2005)年3月～	77	5
	北海学園大学	工学部社会環境工学科	平成18(2006)年3月～	107	1
		工学部土木工学科	平成18(2006)年3月～	107	2
	北海道大学	工学部土木工学科	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	1	1
		工学部資源開発工学科	平成16(2004)年3月～	1	2
		工学部建築都市学科	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	1	3
		工学部環境社会工学科資源循環システムコース	平成17(2005)年4月～	1	4
工学部環境社会工学科土木系コース		平成17(2005)年4月～平成24(2012)年3月	1	5	
工学部環境社会工学科建築都市コース		平成17(2005)年4月～平成26(2014)年3月	1	6	
ま	舞鶴工業高等専門学校	専攻科生産・情報基礎工学	平成17(2005)年3月～	91	1

教育機関名			修了年月	学校 コード	課程 コード	
	舞鶴工業高等専門学校	専攻科総合システム工学	平成27(2015)年4月～	91	2	
	前橋工科大学	工学部建設工学科昼間主コース	平成20(2008)年3月～	146	1	
		工学部社会環境工学科	平成20(2008)年3月～	146	2	
	松江工業高等専門学校	専攻科システム技術	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	145	1	
み	三重大学	工学部機械工学科	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	100	1	
		生物資源学部共生環境学科地域保全工学講座農業土木プログラム	平成18(2006)年3月～	100	2	
		生物資源学部生物圏生命科学科生命機能科学講座	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	100	3	
		生物資源学部生物圏生命科学科陸園生物生産学講座	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	100	4	
		生物資源学部生物圏生命科学科海洋生物科学講座	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	100	5	
		生物資源学部生物圏生命科学科水圏生物生産学講座	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	100	6	
		工学部建築学科	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	100	7	
		工学部電気電子工学科	平成22(2010)年3月～平成24(2012)年3月	100	8	
		生物資源学部共生環境学科地域環境デザイン学教育コース農業土木学プログラム	平成27(2015)年4月～	100	9	
	宮城工業高等専門学校	専攻科生産システムデザイン工学	平成15(2003)年3月～	24	1	
	都城工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成17(2005)年3月～	98	1	
	宮崎大学	工学部土木環境工学科	平成16(2004)年3月～	41	1	
		工学部電気電子工学科	平成17(2005)年3月～	41	2	
		工学部物質環境化学科	平成17(2005)年3月～	41	3	
		農学部応用生物科学科	平成17(2005)年3月～	41	4	
		工学部機械システム工学科	平成18(2006)年3月～	41	5	
		工学部情報システム工学科情報システム専修コース	平成18(2006)年3月～	41	6	
		工学部材料物理工学科	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	41	7	
		工学部社会環境システム工学科	平成24(2012)年4月～	41	8	
		工学部電気システム工学科	平成24(2012)年4月～	41	9	
		工学部環境応用化学科	平成24(2012)年4月～	41	10	
		工学部機械設計システム工学科	平成24(2012)年4月～	41	11	
		工学部情報システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成24(2012)年4月～	41	12	
		工学部電子物理工学科	平成30(2018)年3月～	41	13	
	む	武庫川女子大学	生活環境学部建築学科	平成24(2012)年3月～	181	1
			大学院生活環境学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成24(2012)年3月～	181	2
	武蔵工業大学	工学部都市基盤工学科	平成16(2004)年3月～	51	1	
		工学部コンピュータメディア工学科コンピューティングとメディア工学プログラム	平成19(2007)年3月～平成23(2011)年3月	51	2	
		工学部都市工学科	平成19(2007)年4月～	51	3	
知識工学部情報科学科コンピューティングとメディア工学プログラム		平成19(2007)年4月～平成23(2011)年3月	51	4		
工学部土木工学科		平成16(2004)年3月～	51	5		
室蘭工業大学	工学部機械システム工学科昼間コース	平成17(2005)年3月～	63	1		
	工学部建設システム工学科土木コース	平成17(2005)年3月～	63	2		
	工学部電気電子工学科昼間コース	平成19(2007)年3月～	63	3		
	工学部応用化学科	平成20(2008)年3月～	63	4		
	工学部材料物性工学科材料工学コース	平成21(2009)年3月～	63	5		
	工学部情報工学科昼間コース	平成21(2009)年3月～	63	6		
	工学部建設システム工学科建築コース	平成21(2009)年3月～	63	7		
	工学部材料物性工学科応用物理コース	平成21(2009)年3月～	63	8		
	工学部機械航空創造系学科機械システム工学コース	平成21(2009)年4月～	63	9		
	工学部情報電子工学系学科電気電子工学・情報通信システム工学コース	平成21(2009)年4月～	63	10		
	工学部応用理化学系学科応用化学・生物工学プログラム	平成21(2009)年4月～	63	11		
	工学部機械航空創造系学科材料工学コース	平成21(2009)年4月～	63	12		
	工学部建築社会基盤系学科建築学コース	平成21(2009)年4月～	63	13		
	工学部建築社会基盤系学科土木工学コース	平成21(2009)年4月～	63	14		
	工学部情報電子工学系学科情報システム学・コンピュータ知能学コース	平成21(2009)年4月～	63	15		
	工学部応用理化学系学科応用物理コース	平成21(2009)年4月～	63	16		
め	明治大学	理工学部機械工学科	平成18(2006)年3月～	110	1	
		理工学部機械情報工学科機械システムコース	平成18(2006)年3月～	110	2	
		農学部農学科食糧生産・環境コース	平成21(2009)年3月～	110	3	
		理工学部機械情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成22(2010)年4月～	110	4	
		理工学部建築学科	平成27(2015)年3月～	110	5	
		大学院理工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成27(2015)年3月～	110	6	
		大学院理工学研究科建築・都市学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成29(2017)年4月～	110	7	
	名城大学	理工学部交通科学科交通機械コース	平成17(2005)年3月～平成30(2018)年3月	80	1	
		理工学部機械システム工学科創造機械設計コース	平成17(2005)年3月～	80	2	
		理工学部電気電子工学科技術創造コース	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	80	3	

教育機関名		修了年月	学校 コード	課程 コード	
名城大学	理工学部建設システム工学科建設システム総合プログラム	平成18(2006)年3月～	80	4	
	理工学部建築学科建築学総合プログラム	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	80	5	
	理工学部材料機能工学科	平成21(2009)年3月～	80	6	
	理工学部環境創造学科環境創造プログラム	平成22(2010)年3月～	80	7	
	理工学部情報工学科情報工学総合プログラム	平成23(2011)年3月～平成28(2016)年3月	80	8	
	理工学部交通機械工学科交通機械コース	平成23(2011)年4月～平成30(2018)年3月	80	9	
	理工学部機械工学科創造機械設計コース	平成25(2013)年4月～	80	10	
	理工学部社会基盤デザイン工学科	平成25(2013)年4月～	80	11	
	理工学部メカロクス工学科	平成29(2017)年3月～	80	12	
明星大学	理工学部環境システム学科	平成22(2010)年3月～	164	1	
	理工学部総合理工学科環境・生態学系	平成22(2010)年4月～	164	2	
	理工学部総合理工学科環境科学系	平成28(2016)年4月～	164	3	
や	八代工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18(2006)年3月～	124	1
	山形大学	工学部機械システム工学科昼間コース	平成16(2004)年3月～	28	1
		工学部物質化学工学科精密応用化学専修コース	平成16(2004)年3月～平成26(2014)年3月	28	2
		工学部情報科学科昼間コース	平成16(2004)年3月～平成29(2017)年3月	28	3
		工学部物質化学工学科化学工学専修コース	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	28	4
		工学部電気電子工学科Aコース	平成21(2009)年3月～平成26(2014)年3月	28	5
		工学部物質化学工学科応用化学コース	平成19(2007)年4月～平成26(2014)年3月	28	6
		理学部地球環境学科	平成22(2010)年3月～平成27(2015)年3月	28	7
	山口大学	工学部社会建設工学科社会建設工学コース	平成16(2004)年3月～	37	1
		工学部機械工学科昼間コース	平成17(2005)年3月～	37	2
		工学部知能情報システム工学科昼間コース	平成17(2005)年3月～平成17(2009)年3月	37	3
		理学部化学・地球科学科地球科学コース	平成17(2005)年3月～	37	4
		理学部地球圏システム科学科地域環境科学コース	平成18(2006)年4月～	37	5
		工学部社会建設工学科東アジア国際コース	平成19(2007)年3月～	37	6
		工学部社会建設工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成22(2010)年4月～	37	7
		工学部機械工学科	平成27(2015)年4月～	37	8
	山口東京理科大学	基礎工学部物質・環境工学科応用化学コース	平成15(2003)年3月～	22	1
		基礎工学部素材基礎工学科応用化学コース	平成15(2003)年3月～	22	2
		基礎工学部電子・情報工学科電子・制御工学プログラム	平成18(2006)年3月～平成24(2012)年3月	22	3
工学部応用化学科応用化学コース		平成21(2009)年4月～	22	4	
工学部電気工学科電気電子情報工学コース		平成25(2013)年3月～	22	5	
工学部機械工学科機械システムコース		平成25(2013)年3月～	22	6	
山梨大学	工学部機械システム工学科機械デザインコース	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	68	1	
	工学部土木環境工学科	平成18(2006)年3月～	68	2	
	工学部コンピュータ・メディア工学科コンピュータサイエンスコース	平成18(2006)年3月～平成28(2016)年3月	68	3	
	工学部電気電子システム工学科	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	68	4	
	工学部コンピュータ・メディア工学科情報メディアコース	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	68	5	
よ	横浜国立大学	工学部物質工学科化学システム工学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	6	1
		工学部物質工学科機能物質化学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	6	2
		工学部物質工学科化学生命工学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	6	3
		工学部物質工学科環境エネルギー安全工学コース	平成15(2003)年3月～平成24(2012)年3月	6	4
		工学部生産工学科	平成17(2005)年3月～平成27(2015)年3月	6	5
		工学部建設学科海洋空間のシステムデザインコース	平成20(2008)年3月～平成17(2009)年3月	6	6
		工学部建設学科シビルエンジニアリングコース	平成21(2009)年3月～	6	7
		工学部物質工学科化学工学プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月	6	8
		工学部物質工学科化学・応用化学プログラム	平成19(2007)年4月～平成24(2012)年3月	6	9
		工学部建設学科都市基盤コース	平成22(2010)年4月～	6	10
		理工学部建築都市・環境系学都市基盤教育プログラム	平成23(2011)年4月～	6	11
		理工学部機械工学・材料系学都市機械工学教育プログラム	平成28(2016)年3月～	6	12
	米子工業高等専門学校	専攻科建築学専攻建築学プログラム	平成24(2012)年3月～	177	1
専攻科生産システム工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成24(2012)年3月～	177	2		
専攻科物質工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成24(2012)年3月～	177	3		
り	立命館大学	理工学部土木工学科	平成15(2003)年3月～平成27(2015)年3月	20	1
		理工学部環境システム工学科	平成16(2004)年3月～	20	2
		理工学部都市システム工学科	平成16(2004)年4月～平成27(2015)年3月	20	3
	琉球大学	工学部情報工学科計算工学コース	平成18(2006)年3月～平成22(2010)年3月	106	1
		工学部機械システム工学科昼間主コース	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	106	2
		工学部電気電子工学科昼間主コース	平成19(2007)年3月～平成29(2017)年3月	106	3
		工学部環境建設工学科土木コース	平成21(2009)年3月～	106	4



教育機関名			修了年月	学校 コード	課程 コード
	琉球大学	農学部生産環境学科地域環境科学プログラム	平成21(2009)年3月～	106	5
		農学部地域農業工学科地域環境工学コース	平成21(2009)年4月～	106	6
	龍谷大学	理工学部物質化学科	平成16(2004)年3月～	54	1
		大学院理工学研究科物質化学専攻	平成20(2008)年3月～平成31(2019)年3月	54	2
わ	和歌山工業高等専門学校	専攻科地域環境デザイン工学	平成19(2007)年3月～	144	1
	和歌山大学	システム工学部情報通信システム学科情報通信サイエンスコース	平成19(2007)年3月～平成26(2014)年3月	128	1
	早稲田大学	理工学部経営システム工学科	平成16(2004)年3月～	52	1
		創造理工学部建築学科	平成21(2009)年3月～	52	2
		創造理工学部経営システム工学科	平成19(2007)年4月～	52	3
大学院創造理工学研究科建築学専攻建築芸術分野		平成21(2009)年3月～	52	4	
	理工学部建築学科	平成21(2009)年3月～	52	5	

和暦西暦対応年齢表(令和3年度版)

※誕生日を迎えていない場合 - 1歳

西暦	和暦	年齢	西暦	和暦	年齢	西暦	和暦	年齢
1934	昭和 9	87	1965	昭和40	56	1993	平成 5	28
1935	昭和10	86	1966	昭和41	55	1994	平成 6	27
1936	昭和11	85	1967	昭和42	54	1995	平成 7	26
1937	昭和12	84	1968	昭和43	53	1996	平成 8	25
1938	昭和13	83	1969	昭和44	52	1997	平成 9	24
1939	昭和14	82	1970	昭和45	51	1998	平成10	23
1940	昭和15	81	1971	昭和46	50	1999	平成11	22
1941	昭和16	80	1972	昭和47	49	2000	平成12	21
1942	昭和17	79	1973	昭和48	48	2001	平成13	20
1943	昭和18	78	1974	昭和49	47	2002	平成14	19
1944	昭和19	77	1975	昭和50	46	2003	平成15	18
1945	昭和20	76	1976	昭和51	45	2004	平成16	17
1946	昭和21	75	1977	昭和52	44	2005	平成17	16
1947	昭和22	74	1978	昭和53	43	2006	平成18	15
1948	昭和23	73	1979	昭和54	42	2007	平成19	14
1949	昭和24	72	1980	昭和55	41	2008	平成20	13
1950	昭和25	71	1981	昭和56	40	2009	平成21	12
1951	昭和26	70	1982	昭和57	39	2010	平成22	11
1952	昭和27	69	1983	昭和58	38	2011	平成23	10
1953	昭和28	68	1984	昭和59	37	2012	平成24	9
1954	昭和29	67	1985	昭和60	36	2013	平成25	8
1955	昭和30	66	1986	昭和61	35	2014	平成26	7
1956	昭和31	65	1987	昭和62	34	2015	平成27	6
1957	昭和32	64	1988	昭和63	33	2016	平成28	5
1958	昭和33	63	1989	昭和64	32	2017	平成29	4
1959	昭和34	62	~1/7			2018	平成30	3
1960	昭和35	61	1989	平成元	32	2019	平成31	2
1961	昭和36	60	1/8~			~4/30		
1962	昭和37	59	1990	平成 2	31	2019	令和元	2
1963	昭和38	58	1991	平成 3	30	5/1~		
1964	昭和39	57	1992	平成 4	29	2020	令和2	1

平成 15 年度以降の技術士第二次試験の受験票を添付される場合は、本用紙は添付不要です。

## 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書

技術士第一次試験について、合格証番号・合格年月の確認をお願いします。

送信日 年 月 日

フリガナ	
氏名 (合格時の氏名)	
生年月日	年 月 日
電話番号	
メールアドレス 又はFAX番号	

..... (確認書は、上部と切離さずに申込書に添付してください。) .....

## 確 認 書

合格証番号	第 号
合格年月	年 月
技術部門	部門

上記のとおり確認しましたので、お知らせします。

年 月 日

公益社団法人日本技術士会

技術士試験センター

確認者印

☆ 送信日、氏名(フリガナ)、生年月日、連絡先となる電話番号及びメールアドレス又はFAX番号を記入し、当会技術士試験センターに送信してください。

提出先 メール ; b-shiken@engineer.or.jp , FAX ; 03-6432-4586

☆ 折り返し、記載されたメールアドレス又はFAXにて合格証番号等を記入した本紙を返信します。

☆ 返信された本紙は、「技術士第一次試験に合格していることを証明する書類」となりますので、受験申込書に添付してください。

## 技術士第二次試験変更届

年 月 日

フリガナ  
氏名

受験番号

生年月日 年 月 日

↑ 受験票到着後の場合のみ記入

受験地

技術部門

選択科目

下記のとおり 

住所
本籍地
氏名

 を変更しましたので、連絡します。

※ 変更のある部分に○を付けてください。

① 住所	[新] 〒  電話番号； (転居日 年 月 日)
	[旧] 〒
② 本籍地	[新] [旧] ※ 同一都道府県内での変更の場合は、届出不要です。
フリガナ ③ 氏名	[新] [旧] ※ 氏名の変更があった場合は、戸籍抄本を添付してください。

☆ 住所・本籍地の変更については、戸籍抄本の添付は不要です。

**提出先** 技術士試験センター FAX ; 03-6432-4586  
メール ; b-shiken@engineer.or.jp

# 技術士第二次試験「受験地変更願い書」

2021年 月 日

フリガナ  
氏名

生年月日 昭和・平成 年 月 日

メールアドレス

FAX 番号

受験地の変更を希望します。

受験申込書に  
記入した

受験地；

技術部門；

選択科目；

変更を希望する 受験地；

**5月17日（月）締切【必着、以後の変更はできません。】**

..... (以下の欄は記入しないでください。) .....

上記の受験地変更を受け付けましたので、お知らせします。

年 月 日

公益社団法人日本技術士会  
技術士試験センター

確認者印

**提出先**

技術士試験センター FAX ; 03-6432-4586

メール ; b-shiken@engineer.or.jp

(様式第二の二)

## 監督者要件証明書

2021年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

監督者 氏名  
住所

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位 ・ 職名	職務内容	在職期間		
				年・月～年・月	年月数	

本人を指導した期間			監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数			

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年 月 日

事務所所在地  
事務所名  
所属長役職  
所属長氏名  
電話番号  
メールアドレス

(様式第二の三)

## 監督内容証明書

2021年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二号に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項

備考1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2021年 月 日

監督者氏名

住所

電話番号

メールアドレス

# 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」

2021年 月 日

フリガナ  
氏名

生年月日 昭和・平成 年 月 日

受験地

技術部門

選択科目

E-mail

## 1. 受験に際して希望する特別措置（希望事項の□欄にレ点を付けてください。）

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 車椅子で利用可能な機の提供 | <input type="checkbox"/> 試験会場への自家用車の乗り入れ |
| <input type="checkbox"/> 補聴器の持参使用      | <input type="checkbox"/> 拡大鏡の持参使用        |
| <input type="checkbox"/> 拡大試験問題の提供     | <input type="checkbox"/> 拡大答案用紙の提供       |
| <input type="checkbox"/> 注意事項の文字による伝達  | <input type="checkbox"/> 試験中の薬の服用        |
| <input type="checkbox"/> 付添者による介助      | <input type="checkbox"/> その他             |

その他にチェックした場合の特別措置について具体的に記入してください。

## 2. 特別措置が必要な理由（具体的な内容を記入してください。）

## 3. 添付書類

- 医師の診断書       障害者手帳の写し       その他（      ）



令和元年度 技術士第二次試験結果（技術部門別）

技術部門	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
機 械	1,109	980	190	19.4 %
船舶・海洋	10	10	3	30.0 %
航空・宇宙	64	57	8	14.0 %
電気電子	1,465	1,229	150	12.2 %
化 学	149	135	29	21.5 %
織 維	45	39	8	20.5 %
金 属	85	76	25	32.9 %
資源工学	24	21	5	23.8 %
建 設	17,533	13,546	1,278	9.4 %
上下水道	1,863	1,446	173	12.0 %
衛生工学	672	558	45	8.1 %
農 業	1,044	796	86	10.8 %
森 林	327	266	57	21.4 %
水 産	157	126	19	15.1 %
経営工学	300	258	36	14.0 %
情報工学	496	408	30	7.4 %
応用理学	701	576	82	14.2 %
生物工学	40	38	10	26.3 %
環 境	613	493	78	15.8 %
原子力・放射線	103	88	17	19.3 %
総合技術監理	3,890	3,180	490	15.4 %
合 計	30,690	24,326	2,819	11.6 %

昭和33年度～令和元年度 技術士第二次試験結果

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
昭和33～ 平成12年度	419,701	254,623	51,159	20.1%
平成13～ 平成21年度	(255,850)	(172,180)	(28,168)	(16.4%)
	311,769	214,473	39,845	18.6%
平成22年度	(31,627)	(24,292)	(3,577)	(14.7%)
	36,432	27,862	4,117	14.8%
平成23年度	(29,450)	(22,967)	(3,310)	(14.4%)
	34,276	26,686	3,828	14.3%
平成24年度	(27,982)	(21,194)	(3,144)	(14.8%)
	32,843	24,848	3,409	13.7%
平成25年度	(27,138)	(19,830)	(3,370)	(17.0%)
	31,397	23,123	3,801	16.4%
平成26年度	(26,300)	(20,001)	(2,936)	(14.7%)
	30,435	23,207	3,498	15.1%
平成27年度	(26,739)	(21,585)	(2,985)	(13.8%)
	30,823	24,878	3,649	14.7%
平成28年度	(27,645)	(21,885)	(3,175)	(14.5%)
	31,635	25,032	3,648	14.6%
平成29年度	(28,845)	(22,910)	(3,175)	(13.9%)
	32,947	26,253	3,501	13.3%
平成30年度	(28,701)	(22,635)	(2,146)	(9.5%)
	32,744	25,914	2,355	9.1%
令和元年度	(26,800)	(21,146)	(2,329)	(11.0%)
	30,690	24,326	2,819	11.6%
合 計	1,055,692	721,225	125,629	17.4%

H13  
総合技術監理  
新設

H19  
試験方法  
改正

H25  
試験方法  
改正

R1  
試験方法  
改正

注 ( )内は、総合技術監理部門を除いた値

## **公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍**

☆ 技術士関係法令集…………… 定価 800 円

公益社団法人日本技術士会ホームページ (<http://www.engineer.or.jp/>) を参照、  
若しくは同会技術士試験センターへお問合せください。

## **公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関**

- ◆ 公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター [ TEL 03-6432-4585 ]  
〒 105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
- ◆ 北海道本部 [ TEL 011-801-1617 ]  
〒 060-0002 札幌市中央区北 2 条西 3-1 敷島ビル 9 階
- ◆ 東北本部 [ TEL 022-723-3755 ]  
〒 980-0012 仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮酪ビル 2 階
- ◆ 北陸本部 [ TEL 025-281-2009 ]  
〒 950-0965 新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ 7 階
- ◆ 北陸本部 石川事務局 [ TEL 076-243-8258 ]  
〒 921-8042 金沢市泉本町 2-126 株式会社日本海コンサルタント内
- ◆ 中部本部 [ TEL 052-571-7801 ]  
〒 450-0002 名古屋市中村区名駅 5-4-14 花車ビル北館 6 階
- ◆ 近畿本部 [ TEL 06-6444-3722 ]  
〒 550-0004 大阪市西区靱本町 1-9-15 近畿富山会館ビル 2 階
- ◆ 中国本部 [ TEL 082-511-0305 ]  
〒 730-0017 広島市中区鉄砲町 1-20 第 3 ウエノヤビル 6 階
- ◆ 四国本部 [ TEL 087-887-5557 ]  
〒 760-0067 高松市松福町 2-15-24 香川県土木建設会館 3 階
- ◆ 九州本部 [ TEL 092-432-4441 ]  
〒 812-0011 福岡市博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6 階
- ◆ 沖縄県技術士会 [ TEL 098-988-4166 ]  
〒 900-0021 那覇市泉崎 1-7-19 一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタント協会内

**送付宛先** 〒103-8601 日本郵便株式会社 日本橋郵便局留  
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より書留（簡易書留郵便）で送付してください。

技術士法第11条第1項の規定に基づき、文部科学大臣から指定を受けた指定試験機関である公益社団法人日本技術士会が、技術士試験の実施に関する事務を行います。技術士試験に関する問合せは、下記、当会技術士試験センターまでお願いします。

公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館4階

TEL ; 03-6432-4585

FAX ; 03-6432-4586

URL ; <https://www.engineer.or.jp>